

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第95期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員企画本部長 執行 謙二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目9番4号 日幸小津ビル2階
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(5614)7982

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼東京事務所長 梅崎 貴清

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		2014年度 (自2014年 4月1日 至2015年 3月31日)	2015年度 (自2015年 4月1日 至2016年 3月31日)	2016年度 (自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	2017年度 (自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)	2018年度 (自2018年 4月1日 至2019年 3月31日)
連結経常収益	百万円	18,714	18,518	17,934	19,115	18,107
連結経常利益	百万円	2,489	2,857	1,545	1,974	1,361
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	1,234	1,891	986	1,226	835
連結包括利益	百万円	4,934	1,127	732	2,673	2,129
連結純資産額	百万円	40,269	40,829	39,567	41,981	39,586
連結総資産額	百万円	736,726	755,428	767,696	793,081	796,699
1株当たり純資産額	円	615.40	626.17	6,143.32	6,506.46	6,090.45
1株当たり当期純利益金額	円	19.84	30.60	160.43	201.37	137.11
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	円	19.66	30.29	158.71	198.99	135.11
自己資本比率	%	5.15	5.12	4.86	4.99	4.65
連結自己資本利益率	%	3.46	4.93	2.59	3.18	2.17
連結株価収益率	倍	13.55	7.84	13.90	10.82	14.65
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,634	7,215	2,762	8,902	3,102
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	7,693	16,258	20,846	28,287	470
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	496	605	559	307	305
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	36,704	27,055	50,105	69,182	66,246
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	696 [108]	684 [105]	680 [102]	637 [103]	593 [102]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。2016年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	13,425	13,196	12,902	13,834	12,769
経常利益	百万円	2,245	2,488	1,274	1,709	1,062
当期純利益	百万円	1,181	1,784	911	1,151	739
資本金	百万円	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	千株	62,490	62,490	62,490	6,249	6,249
純資産額	百万円	36,794	37,607	36,148	38,357	35,865
総資産額	百万円	726,651	747,134	758,426	782,664	785,459
預金残高	百万円	635,979	645,792	665,693	679,793	692,449
貸出金残高	百万円	431,305	444,676	455,720	481,169	492,226
有価証券残高	百万円	238,932	253,743	229,892	206,642	200,807
1株当たり純資産額	円	593.89	605.91	5,920.82	6,268.51	5,853.21
1株当たり配当額(内1株 当たり中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	27.50 (2.50)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益金額	円	18.98	28.87	148.20	189.04	121.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	18.81	28.58	146.61	186.81	119.54
自己資本比率	%	5.04	5.01	4.74	4.88	4.54
自己資本利益率	%	3.43	4.81	2.48	3.10	2.00
株価収益率	倍	14.17	8.31	15.04	11.53	16.56
配当性向	%	26.27	17.32	33.68	26.46	41.21
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	648 [105]	638 [102]	636 [100]	594 [100]	548 [99]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	% (%)	121.2 (130.7)	110.6 (116.5)	105.3 (133.7)	105.3 (154.9)	100.0 (147.1)
最高株価	円	302	269	265	2,390 (229)	2,210
最低株価	円	210	225	207	2,090 (208)	1,863

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。第93期(2017年3月)の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 第94期(2018年3月)の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計となり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額であります。
- 4 第95期(2019年3月)中間配当についての取締役会決議は2018年11月8日に行いました。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 従業員数は就業人員数を表示しております。
- 7 最高株価及び最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。
- 8 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、第94期(2018年3月)の最高株価及び最低株価のうち、()内は株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

1952年12月23日	株式会社筑邦銀行設立
1953年10月	福岡支店開設(現・福岡営業部)
1974年1月	東京事務所開設
1974年10月	ウエスタンリース株式会社設立(現・ちくぎんリース株式会社・連結子会社)
1975年7月	電算センター設置、同年9月よりオンライン処理開始
1978年11月	総合オンラインシステム完成
1982年12月	筑銀ビジネスサービス株式会社設立(現・連結子会社)
1985年10月	筑邦信用保証株式会社設立(現・連結子会社)
1986年6月	ディーリング業務開始
1986年12月	外国為替業務開始
1987年10月	当行株式を福岡証券取引所に上場
1988年1月	ちくぎんコンピュータサービス株式会社設立 (現・株式会社ちくぎん地域経済研究所・連結子会社)
1989年9月	当行本店を久留米市諏訪野町に新築移転
1990年6月	担保附社債信託法に基づく受託業務開始
1990年11月	社債等登録法に基づく登録機関の指定
1994年4月	信託代理店業務開始
1998年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
1999年12月	第三者割当増資により当行の資本金35億円増資 新資本金80億円となる
2001年4月	損害保険商品の窓口販売業務開始
2002年10月	生命保険商品の窓口販売業務開始
2010年1月	新オンラインシステム「BankVision(バンクビジョン)」稼動
2018年2月	株式会社ちくぎんテクノシステムズ設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社5社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

当行の本店ほか43か店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、信託業務、国債等公共債・証券投資信託及び保険商品の窓口販売等の業務、並びにこれらに付随する業務を行い、お客さまに多様な金融商品やサービスを提供しております。

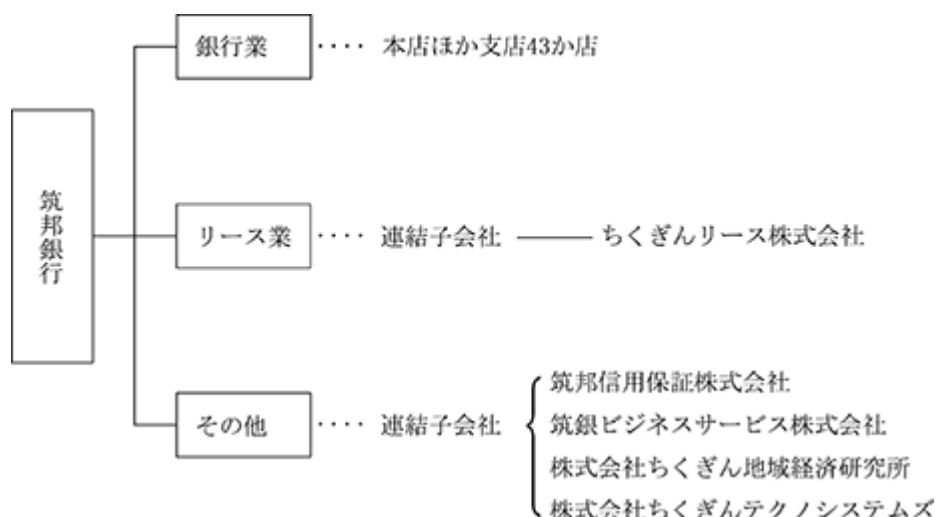
[リース業]

ちくぎんリース株式会社においては、リース業及びそれに付随し関連する業務を行っております。

[その他]

筑邦信用保証株式会社においては、債務保証業及びそれに付随し関連する業務を行っております。また、筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所、株式会社ちくぎんテクノシステムズでは、銀行業務に付随し、関連する業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 筑銀ビジネス サービス株式 会社	福岡県 久留米市	10	事務受託業	100 () []	3 (1)		預金取引	親会社よ り建物の 一部賃借	
株式会社ちく ぎん地域経済 研究所	福岡県 久留米市	30	経済調査業	60.0 (55.0) [40.0]	1 (1)		預金取引		
ちくぎんリー ス株式会社	福岡県 久留米市	20	リース業	53.7 (4.5) [19.7]	1 (1)		金銭貸借 取引 預金取引	親会社よ り建物の 一部賃借	
筑邦信用保証 株式会社	福岡県 久留米市	30	保証業	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)		預金取引 債務保証 取引	親会社よ り建物の 一部賃借	
株式会社ちく ぎんテクノシ ステムズ	福岡県 久留米市	20	コンピュ ータ関連業	70.0 () []	2 (1)		預金取引		

- (注) 1 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
- 3 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 4 ちくぎんリース株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)は、連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、主要な損益情報等は下表のとおりであります。

経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
5,425	237	157	3,432	15,329

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2019年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	548 [99]	16 []	29 [3]	593 [102]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員196人を含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
548 [99]	37.5	15.2	5,297

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員176人を含んでおりません。
- 2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。
- 3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当行の従業員組合は、筑邦銀行従業員組合と称し、組合員数は468人であります。労使間において特記すべき事項はありません。
- 6 当行は執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)は7名であります。が、従業員数に含んでおりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び当行の関係会社)が判断したものであります。

・経営方針等

経営の基本方針

当行は、1952年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地域の発展のお役に立つことが何にも増して重要な社会的使命と考え、下記の経営理念を基本方針としてまいりました。今後も当行グループは、この経営理念のもと地域の更なる発展に尽くしていきたいと考えております。

(経営理念)

地域社会へのご奉仕

地方銀行としての公共的使命とその役割を深く認識し、豊かな地域社会づくりにご奉仕いたします。

総合金融サービスの向上・充実

お客様の多様なニーズに的確にお応えするため金融サービスや情報提供機能の向上・充実に努めます。

信頼される銀行づくり

経営の効率化・健全化を推進して体質の強化を図り、地域社会から信頼される銀行づくりに努めます。

人材の育成と活力ある職場づくり

人材の育成と活力にみちた働きがいのある職場づくりを一層推進します。

中長期的な経営戦略

当行は、昨年4月よりスタートした「中期経営計画2018」(計画期間2018年4月～2021年3月)に取り組んでおります。本計画では、前中期経営計画で掲げてきた「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを継承し、次表に掲げる数値目標達成に向けて、役員一丸となって諸施策の実践に取り組んでおります。

	2020年度中計目標 (2021年3月期)	2018年度実績 (2019年3月期)	対比
預金等(期中平残)	7,250億円以上	7,026億円	224億円
貸出金(期中平残)	5,130億円以上	4,848億円	282億円
実質業務純益	14億円以上	16億5百万円	2億5百万円
当期純利益	8億円以上	7億39百万円	61百万円
自己資本比率	7.1%以上	7.34%	0.24ポイント

注 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出した自己資本比率(国内基準)であります。

2018年度の預金等(期中平残)は、法人預金が増加したことなどから前年比でプラスとなりましたが、2020年度中計目標比224億円のマイナスとなっております。貸出金(期中平残)は、中小企業向けなどの貸出金が増加したことなどから前年比でプラスとなりましたが、2020年度中計目標比282億円のマイナスとなっております。実質業務純益は、貸出金利息が増加したことに加え、国債等債券売却損が減少したことなどから増加し、2020年度中計目標比2億5百万円のプラスとなっております。当期純利益は、株式等売却益が減少したことに加え、不良債権の処理費用が増加したことなどから減少し、2020年度中計目標比61百万円のマイナスとなっております。自己資本比率は、リスク・アセットの額が増加したことなどから低下しましたが、2020年度中計目標比0.24ポイントのプラスとなっております。

・経営環境

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復の動きが続きましたが、地方の中小企業にとっては人手不足感が深刻化しました。また、海外経済は、中国経済が減速する一方、好調な米国経済を反映して総じて緩やかな回復が続きましたが、いわゆる自国第一主義の広がり等で世界的に不透明感が増加しました。

金融情勢については、前半は欧・米の中央銀行が金融緩和政策の出口へと向かいつつありましたが、米国トランプ政権の中国との貿易摩擦や英国のEU離脱問題など種々の不安定要因が意識され、株式・為替市場では先行きに対する不透明感が続きました。そのため、本年1月以降は欧・米とも緩和の出口へ向かう動きは鈍っています。国内では日本銀行による超低金利政策は継続され、当連結会計年度末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りはマイナス0.0%台、ドル円相場は110円台、日経平均株価は21,200円台となりました。

・対処すべき課題

日本経済は、海外経済減速の懸念がある中で、政府の経済対策などから緩やかな回復が続いております。金融機関を取り巻く経営環境は、日本銀行による超低金利政策の長期化や金融と情報技術を融合した新たな金融サービスであるフィンテックの進展に伴う異業種企業との競合などから一段と厳しさを増しております。

当行は、昨年4月より「中期経営計画2018」（計画期間2018年4月～2021年3月）をスタートさせました。本計画では、前中期経営計画で掲げてきた「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを継承し、その実現のための基本方針を、「お客さま本位の徹底」、「地域創生への貢献」、「強靱な経営基盤の構築」とします。これにより、当行の収益力の強化を起点とした「お客さま・地域社会と共に成長・発展する好循環」という中期経営計画のビジョンを実現します。

この新しい中期経営計画に込めた思いは、当行グループの総力を結集し、これまで以上に地域と真摯に向き合い、多様化・高度化するお客さまの経営課題を共有し解決していくことが、地域金融機関である当行の使命であると考えます。

地域創生への貢献に当っては、福岡に近いアジア各国の急速な経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点が大切です。また、特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南地域の持つ魅力ある資源（先進医療、医療観光、先進バイオ、6次化農業、伝統工芸、祭りと食と観光、子育てや教育環境に恵まれた住み易さ等）を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展に繋げていけるかが重要であると考えます。

そのためにも、地元企業、地方公共団体、大学等とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要です。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、ご融資のみならず、地域の活性化に繋がる様々な取組みを行ってまいります。自前での対応が難しい分野についても、当行グループ内での連携強化はもちろん、ネット証券やフィンテック企業とのアライアンスを通じた付加価値の高い金融サービスの提供に取り組んでまいります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループが判断したものであります。

当行グループはこれらのリスクを評価したうえで、適切な範囲・規模で管理・コントロールするとともに、リスク・リターンとの関係を踏まえた適切な管理・運営を行うことにより、経営の健全性及び適切性の維持・向上に努めております。

(1) 信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化、景気動向や不動産価格の変動等により、貸出等の資産の価値が減少し、不良債権や与信費用等が増加し、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益の確保を図るため、個社別のリスクに加え、大口与信先、特定の業種や地域等への与信集中リスクについても、評価・管理等を行っております。

(2) 市場リスク

金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債等の価値が変動し損失を被るリスクや、資産・負債等から生み出される収益が変動し損失を被り、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、市場リスクは、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクの3つを主要なリスクとして、評価・管理等を行っております。

金利リスク

当行グループが保有する資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益の低下または損失を被り、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格変動リスク

当行グループが保有する有価証券等の価格変動に伴い資産価格が減少し、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替リスク

当行グループが保有する外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超ポジションとなった場合に、為替の価格が当初予定していた価格と相違することによって損失が発生し、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他

信用スプレッドが変動することにより現在価値や期間収益に影響を与える可能性があります。

(3) 流動性リスク

運用と調達の間でのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金の確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクや、市場の混乱等により市場で取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被り、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的な事象により損失を被り、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク、法務リスクなどを主要なリスクとして、評価・管理等を行っております。

事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、または事故・不正等を起こすことにより損失を被り、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システム不備等またはコンピュータ及びデータが不正に使用されることにより損失を被り、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的リスク

人事運営上の不公平・不公正・差別的行為等により損失を被り、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

有形資産リスク

自然災害や外部要因または役職員の過失による土地・建物・什器備品等の有形資産の損傷等により損失を被り、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

風評リスク

当行に対する報道、記事、噂などにより、当行の評判・信用が著しく低下し、当行の経営上重大な影響を及ぼす又は経営危機につながる恐れがあり、当行グループの財政状態、経営成績及び当行の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

法務リスク

業務の決定、執行、契約の締結等において、法律関係に不確実性、不備があることにより、コンプライアンスの欠如、不徹底により信用の毀損または損失を被り、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自己資本比率に関する事項

告示に定められた算式に基づき算出した自己資本比率は、国内基準である4%以上を維持する必要がありますが、各種のリスク等が顕在化した場合に業績や財務内容に影響を与え、自己資本比率が4%を下回り、経営の健全性を確保するための改善計画の提出、業務の全部若しくは一部の停止等の命令を受ける可能性があります。

当行グループの自己資本比率の低下に影響を与える主な要因として以下のものがあります。

有価証券ポートフォリオの価値の低下

不良債権処理や貸出先の信用力低下等に伴う与信関係費用の増加

自己資本比率の基準及び算定方法の変更

(6) 繰延税金資産に関する事項

繰延税金資産は、過去の業績や将来の収益力に基づく課税所得の十分性等を勘案して、将来の税金負担額を軽減する効果を有していると見込まれる場合のみ、回収可能性があるものとして貸借対照表に計上しておりますが、将来事象の予測や見積りに依存していることから、将来の税金負担額を軽減する効果を有していないと見込まれなくなった場合には、過大となった繰延税金資産を取り崩すことになり、将来の当行グループの財政状態、経営成績及び自己資本比率に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務に関する事項

当行グループの退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件等に基づき算出されております。これらの前提条件等が変更された場合、又は実際の年金資産の時価が下落した場合、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損会計に関する事項

当行グループが所有する固定資産については、今後の地価動向、固定資産の収益状況及び使用目的の変更等により減損処理に伴う損失が発生し、当行グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当行グループ(当行及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

・財政状態

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(譲渡性預金を含む)は、法人預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比149億円増加の7,061億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度末比105億円増加の4,894億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債が減少したことなどから、前連結会計年度末比58億円減少の2,003億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比23億円減少の395億円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.26ポイント低下の7.74%となりました。

・経営成績

損益につきましては、経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加しましたが、株式等売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比10億8百万円減収の181億7百万円となりました。一方、経常費用は、不良債権の処理費用が増加しましたが、国債等債券売却損が減少したことなどから、前連結会計年度比3億95百万円減少の167億45百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比6億13百万円減益の13億61百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前連結会計年度比3億91百万円減益の8億35百万円となりました。

・キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による129億54百万円の増加や譲渡性預金の増加による20億21百万円の増加はありましたが、貸出金の増加による105億7百万円の減少や借入金の減少による58億3百万円の減少などから、前連結会計年度比58億円増加の31億2百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出1,145億44百万円はありましたが、有価証券の売却による収入687億17百万円や有価証券の償還による収入462億12百万円などから、前連結会計年度比278億17百万円減少の4億70百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億2百万円などから、前連結会計年度比2百万円増加の3億5百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比29億36百万円減少の662億46百万円となりました。

・生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

・国内・国際業務別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、資金運用収益が87億74百万円、資金調達費用が1億57百万円となったことから、86億17百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が18億20百万円、役務取引等費用が10億76百万円となったことから、7億43百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が59億97百万円、その他業務費用が48億46百万円となったことから、11億50百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	8,378	49	1	8,426
	当連結会計年度	8,551	66	1	8,617
うち資金運用収益	前連結会計年度	8,593	87	22	0 8,658
	当連結会計年度	8,693	104	23	0 8,774
うち資金調達費用	前連結会計年度	215	38	20	0 232
	当連結会計年度	141	37	21	0 157
役務取引等収支	前連結会計年度	1,011	12	345	678
	当連結会計年度	989	13	259	743
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,117	19	429	1,708
	当連結会計年度	2,150	22	352	1,820
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,106	6	83	1,029
	当連結会計年度	1,161	8	93	1,076
その他業務収支	前連結会計年度	1,266	27	38	1,277
	当連結会計年度	1,154	35	39	1,150
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,683	27	156	5,553
	当連結会計年度	6,103	35	141	5,997
うちその他業務費用	前連結会計年度	6,949		118	6,830
	当連結会計年度	4,948		101	4,846

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

・国内・国際業務別資金運用 / 調達状況

国内業務

資金運用勘定は、貸出金残高の増加を主因に平均残高が前連結会計年度比18億63百万円増加したことに加え、利回りが0.01ポイント上昇したことから、前連結会計年度比で利息は1億円増加しました。

一方、資金調達勘定は、預金残高の増加を主因に平均残高が前連結会計年度比101億92百万円増加したものの、利回りが0.01ポイント低下したことから、前連結会計年度比で利息は74百万円減少しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(225) 696,391	(0) 8,593	1.23
	当連結会計年度	(256) 698,254	(0) 8,693	1.24
うち貸出金	前連結会計年度	462,389	6,686	1.44
	当連結会計年度	484,890	6,762	1.39
うち商品有価証券	前連結会計年度	199	0	0.19
	当連結会計年度	142	0	0.17
うち有価証券	前連結会計年度	223,405	1,633	0.73
	当連結会計年度	202,976	1,631	0.80
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	68	0	0.00
	当連結会計年度	82	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	571	23	4.10
	当連結会計年度	648	23	3.61
うちリース債権及び リース投資資産	前連結会計年度	9,167	248	2.71
	当連結会計年度	8,892	275	3.09
資金調達勘定	前連結会計年度	733,280	215	0.02
	当連結会計年度	743,472	141	0.01
うち預金	前連結会計年度	681,047	161	0.02
	当連結会計年度	686,491	87	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	8,922	4	0.04
	当連結会計年度	11,344	4	0.03
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	13	0	0.00
	当連結会計年度	13	0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	43,037	36	0.08
	当連結会計年度	45,387	38	0.08

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。

3 ()内は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務

資金運用勘定は、平均残高が前連結会計年度比 1 億74百万円増加したことに加え、利回りが0.28ポイント上昇したことから、前連結会計年度比で利息は17百万円増加しました。

一方、資金調達勘定は、平均残高が前連結会計年度比 1 億49百万円増加したものの、利回りが0.03ポイント低下したことから、前連結会計年度比で利息は 1 百万円減少しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,781	87	1.82
	当連結会計年度	4,955	104	2.10
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	3,002	84	2.82
	当連結会計年度	3,997	102	2.57
うちリース債権及び リース投資資産	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(225) 4,894	(0) 38	0.77
	当連結会計年度	(256) 5,043	(0) 37	0.74
うち預金	前連結会計年度	4,666	37	0.81
	当連結会計年度	4,785	37	0.77
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

3 ()内は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	700,947	3,828	697,118	8,681	22	8,658	1.24
	当連結会計年度	702,954	4,335	698,618	8,797	23	8,774	1.25
うち貸出金	前連結会計年度	462,389	2,015	460,374	6,686	7	6,679	1.45
	当連結会計年度	484,890	2,455	482,435	6,762	9	6,753	1.39
うち商品有価証券	前連結会計年度	199		199	0		0	0.19
	当連結会計年度	142		142	0		0	0.17
うち有価証券	前連結会計年度	223,405	1,153	222,252	1,633	1	1,632	0.73
	当連結会計年度	202,976	1,192	201,783	1,631	1	1,630	0.80
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	68		68	0		0	0.00
	当連結会計年度	82		82	0		0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	3,574	404	3,170	108	0	108	3.41
	当連結会計年度	4,645	454	4,191	126	0	126	3.01
うちリース債権及び リース投資資産	前連結会計年度	9,167	256	8,911	248	12	235	2.64
	当連結会計年度	8,892	234	8,658	275	11	263	3.04
資金調達勘定	前連結会計年度	737,948	3,730	734,218	252	20	232	0.03
	当連結会計年度	748,260	4,311	743,948	179	21	157	0.02
うち預金	前連結会計年度	685,714	823	684,891	199	0	199	0.02
	当連結会計年度	691,277	958	690,319	124	0	124	0.01
うち譲渡性預金	前連結会計年度	8,922	636	8,286	4	0	3	0.04
	当連結会計年度	11,344	664	10,680	4	0	4	0.03
うちコールマネー及 び売渡手形	前連結会計年度	13		13	0		0	0.00
	当連結会計年度	13		13	0		0	0.00
うち借入金	前連結会計年度	43,037	2,015	41,022	36	7	28	0.06
	当連結会計年度	45,387	2,455	42,932	38	9	28	0.06

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 国内業務と国際業務の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

・国内・国際業務別役務取引の状況

役務取引等収益は前連結会計年度比1億12百万円増加して18億20百万円、役務取引等費用は前連結会計年度比47百万円増加して10億76百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	2,117	19	429	1,708
	当連結会計年度	2,150	22	352	1,820
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	778		370	407
	当連結会計年度	850		291	558
うち為替業務	前連結会計年度	689	19	1	707
	当連結会計年度	683	21	1	703
うち証券関連業務	前連結会計年度	310			310
	当連結会計年度	279			279
うち代理業務	前連結会計年度	195			195
	当連結会計年度	188			188
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	37			37
	当連結会計年度	35			35
うち保証業務	前連結会計年度	107	0	56	50
	当連結会計年度	112	0	59	53
役務取引等費用	前連結会計年度	1,106	6	83	1,029
	当連結会計年度	1,161	8	93	1,076
うち為替業務	前連結会計年度	215	6		222
	当連結会計年度	217	8		225

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

・国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	673,760	4,831	678,591
	当連結会計年度	686,923	4,622	691,545
うち流動性預金	前連結会計年度	386,930		386,930
	当連結会計年度	408,558		408,558
うち定期性預金	前連結会計年度	285,285		285,285
	当連結会計年度	276,295		276,295
うちその他	前連結会計年度	1,544	4,831	6,375
	当連結会計年度	2,070	4,622	6,692
譲渡性預金	前連結会計年度	12,586		12,586
	当連結会計年度	14,608		14,608
総合計	前連結会計年度	686,347	4,831	691,178
	当連結会計年度	701,532	4,622	706,154

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

・国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	478,894	100.00	489,401	100.00
製造業	37,779	7.89	39,165	8.00
農業、林業	1,733	0.36	1,582	0.32
漁業	104	0.02	89	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	606	0.13	898	0.18
建設業	49,511	10.34	50,562	10.33
電気・ガス・熱供給・水道業	8,754	1.83	8,932	1.83
情報通信業	1,869	0.39	1,816	0.37
運輸業、郵便業	20,684	4.32	20,228	4.13
卸売業、小売業	47,268	9.87	46,682	9.54
金融業、保険業	8,580	1.79	8,730	1.79
不動産業、物品賃貸業	113,372	23.67	119,403	24.40
各種サービス業	77,085	16.10	78,943	16.13
地方公共団体	19,001	3.97	17,090	3.49
その他	92,540	19.32	95,272	19.47
国際業務及び特別国際金融取引 勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	478,894		489,401	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当事項はありません。

・国内・国際業務別有価証券の状況
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	50,980		50,980
	当連結会計年度	14,785		14,785
地方債	前連結会計年度	55,155		55,155
	当連結会計年度	78,869		78,869
社債	前連結会計年度	60,725		60,725
	当連結会計年度	65,176		65,176
株式	前連結会計年度	21,010		21,010
	当連結会計年度	16,721		16,721
その他の証券	前連結会計年度	18,351		18,351
	当連結会計年度	24,826		24,826
合計	前連結会計年度	206,224		206,224
	当連結会計年度	200,378		200,378

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 「その他の証券」は、外国債券を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2019年3月31日
1. 連結自己資本比率(2/3)	7.74
2. 連結における自己資本の額	342
3. リスク・アセットの額	4,427
4. 連結総所要自己資本額	177

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	2019年3月31日
1. 自己資本比率(2/3)	7.34
2. 単体における自己資本の額	316
3. リスク・アセットの額	4,302
4. 単体総所要自己資本額	172

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものについて債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年3月31日	2019年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	8
危険債権	124	113
要管理債権	6	4
正常債権	4,760	4,890

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当行グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容)

・財政状態

預金等残高

当連結会計年度末の預金等残高は、預金が法人預金の増加を主因に129億54百万円増加したことなどから、前連結会計年度末比149億76百万円増加して7,061億54百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金等(期末残高)	691,178	706,154	14,976
預金	678,591	691,545	12,954
うち個人預金	476,386	478,985	2,599
うち法人預金	189,909	200,628	10,719
譲渡性預金	12,586	14,608	2,022
(参考)			
預金等(平均残高)	693,177	700,999	7,822
預金	684,891	690,319	5,428
譲渡性預金	8,286	10,680	2,394

注 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。以下、「財政状態」において同様であります。

貸出金残高

当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比105億7百万円増加して4,894億1百万円となりました。また、中小企業等貸出金は前連結会計年度末比109億12百万円増加し、中小企業等貸出金比率は前連結会計年度末比0.32ポイント上昇して89.29%となりました。

		前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金(期末残高)	百万円	478,894	489,401	10,507
うち中小企業等貸出金	百万円	426,108	437,020	10,912
中小企業等貸出金比率	%	88.97	89.29	0.32
(参考)				
貸出金(平均残高)	百万円	460,374	482,435	22,061

有価証券残高

当連結会計年度末の有価証券残高は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境が続いており、国債が減少したことなどから、前連結会計年度末比58億46百万円減少して2,003億78百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
有価証券(期末残高)	206,224	200,378	5,846
国債	50,980	14,785	36,195
地方債	55,155	78,869	23,714
社債	60,725	65,176	4,451
株式	21,010	16,721	4,289
外国証券	5,787	6,597	810
その他の証券	12,564	18,228	5,664
(参考)			
有価証券(平均残高)	222,252	201,783	20,469

・経営成績

業務粗利益

当連結会計年度の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支が増加したことから、前連結会計年度比26億84百万円増加して105億11百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、業務粗利益が増加したものの、与信関係費用が増加したことに加え、株式等関係損益が減少したことなどから、前連結会計年度比6億13百万円減少して13億61百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前連結会計年度比3億91百万円減少して8億35百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	7,827	10,511	2,684
資金運用収支(資金利益)	8,426	8,617	191
役務取引等収支(役務取引等利益)	678	743	65
その他業務収支(その他業務利益)	1,277	1,150	2,427
うち債券関係損益	1,525	903	2,428
営業経費	8,682	8,613	69
与信関係費用	95	847	752
株式等関係損益	2,914	542	2,372
その他	11	230	241
経常利益	1,974	1,361	613
特別損益	73	58	15
税金等調整前当期純利益	1,901	1,303	598
法人税、住民税及び事業税	393	498	105
法人税等調整額	183	136	319
法人税等合計	576	361	215
当期純利益	1,324	942	382
非支配株主に帰属する当期純利益	98	106	8
親会社株主に帰属する当期純利益	1,226	835	391

- (注) 1 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支
2 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
3 与信関係費用 = 貸出金償却 + 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 債権売却損 + 偶発損失引当金繰入額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益 + その他
4 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
5 その他 = (その他経常収益 - 株式等売却益) - (その他経常費用 - 与信関係費用 - 株式等売却損 - 株式等償却)

(経営成績に重要な影響を与える要因)

与信関係費用

当連結会計年度の与信関係費用は、個別貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前連結会計年度比7億52百万円増加して8億47百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
与信関係費用	95	847	752
貸出金償却	11	10	1
一般貸倒引当金繰入額	97	50	147
個別貸倒引当金繰入額	79	849	928
債権売却損			
貸倒引当金戻入益			
償却債権取立益		2	2
その他	66	40	26

有価証券関係損益

当連結会計年度の有価証券関係損益については、債券関係損益は国債等債券売却益が増加したことに加え、国債等債券売却損が減少したことなどから、前連結会計年度比24億28百万円増加して9億3百万円となりました。一方、株式等関係損益は株式等売却益が減少したことに加え、株式等売却損が増加したことなどから、前連結会計年度比23億72百万円減少して5億42百万円となりました。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
債券関係損益	1,525	903	2,428
国債等債券売却益	427	915	488
国債等債券償還益			
国債等債券売却損	1,953	11	1,942
国債等債券償還損			
国債等債券償却			

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
株式等関係損益	2,914	542	2,372
株式等売却益	3,004	1,321	1,683
株式等売却損	87	778	691
株式等償却	2		2

(セグメントごとの経営成績)

報告セグメントの経営成績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加しましたが、株式等売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比10億65百万円減収の127億69百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比6億47百万円減益の10億62百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益は、リース資産売却などの営業収益が減少したことなどから、前連結会計年度比45百万円減収の54億25百万円となりました。一方、セグメント利益(経常利益)は、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前連結会計年度比62百万円増益の2億37百万円となりました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが31億2百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが4億70百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが3億5百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比29億36百万円減少の662億46百万円となりましたが、資金源は安定して推移しており、資金の流動性は十分確保されております。

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,077	2,936	22,013
うち営業活動によるキャッシュ・フロー	8,902	3,102	5,800
うち投資活動によるキャッシュ・フロー	28,287	470	27,817
うち財務活動によるキャッシュ・フロー	307	305	2
現金及び現金同等物の期首残高	50,105	69,182	19,077
現金及び現金同等物の期末残高	69,182	66,246	2,936

(経営方針等に照らした、経営者による経営成績等の分析、検討内容)

経営方針等に照らした、経営者による経営成績等の分析、検討内容については、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、お客さまの利便性向上や業務の効率化を主目的として設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資は次のとおりであります。

銀行業では、店舗の改修や事務機器の更新を行いました。このほか、オンラインシステム拡充のため、コンピュータ関連の投資を実施いたしました。これらの設備投資総額は4億51百万円であります。

リース業及びその他では、記載すべき重要な設備投資はありません。

なお、営業上に重要な影響を与えるような、設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(2019年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店	福岡県 久留米市	銀行業	店舗	4,624	1,428	350	89		1,868	153
		中央町支店 ほか14 か店	福岡県 久留米市	銀行業	店舗	5,416	1,075	130	77	0	1,283	105
		吉井支店	福岡県 うきは市	銀行業	店舗	1,940	50	7	4		61	10
		甘木支店 ほか1か 店	福岡県 朝倉市	銀行業	店舗	1,305	97	79	14		191	16
		八女支店	福岡県 八女市	銀行業	店舗	1,587	136	38	5		180	11
		筑後支店	福岡県 筑後市	銀行業	店舗	(1,243) 1,243		28	4		32	11
		柳川支店	福岡県 柳川市	銀行業	店舗	744	55	1	2		59	9
		大川支店	福岡県 大川市	銀行業	店舗	330	35	3	7		46	7
		大牟田 支店	福岡県 大牟田市	銀行業	店舗	340	73	8	4		85	10
		瀬高支店	福岡県 みやま市	銀行業	店舗	771	34	8	4		47	6
		福岡営業 部ほか1 か店	福岡県 福岡市 中央区	銀行業	店舗	550	496	314	11	1	823	25
		博多支店 ほか1か 店	福岡県 福岡市 博多区	銀行業	店舗	950	233	18	6		258	20
		西新町 支店	福岡県 福岡市 早良区	銀行業	店舗	565	233	58	8		300	11
		千早支店 ほか1か 店	福岡県 福岡市 東区	銀行業	店舗	1,205	372	114	3		490	14
	姪浜支店	福岡県 福岡市 西区	銀行業	店舗	679	161	17	3		181	8	
	中尾支店 ほか1か 店	福岡県 福岡市 南区	銀行業	店舗	(377) 377		5	6		12	9	

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地	建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積(m ²)					
	大野支店 ほか1か 店	福岡県 大野城 市	銀行業	店舗	862	161	35	3	200	16
	二日市 支店	福岡県 筑紫野 市	銀行業	店舗	363	56	15	9	81	10
	小郡支店	福岡県 小郡市	銀行業	店舗	(385) 385		23	6	30	8
	北九州 支店	福岡県 北九州 市 小倉北 区	銀行業	店舗			1	4	6	10
	黒崎支店	福岡県 北九州 市 八幡西 区	銀行業	店舗	554	262	13	5	282	10
	日田支店	大分県 日田市	銀行業	店舗	1,115	124	11	1	137	10
	鳥栖支店	佐賀県 鳥栖市	銀行業	店舗	1,433	165	8	7	181	14
	東京支店	東京都 中央区	銀行業	店舗			8	1	10	3
	合川パー クビル	福岡県 久留米 市	銀行業	事務セ ンター	3,300	257	427	17	702	42
	社宅・寮	福岡県 筑紫野 市 他3か 所	銀行業	社宅・ 寮	1,631	262	58	0	321	
	その他の 施設	福岡県 久留米 市他	銀行業	その他 の施設	6,678	596	148	232	978	

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)	
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)						
連 結 会 社	ちくぎん リース株 式会社	本社	福岡県 久留米 市	リース 業	店舗	759	177	25	5	5	213	16	
	筑邦信用 保証株 式会社	本社	福岡県 久留米 市	その他					4		4	3	
	筑銀ビジ ネスサ ービス株 式会社	本社	福岡県 久留米 市	その他				0	3		3	7	
	株式会 社ちく ぎん地 域経済 研究所	本社	福岡県 久留米 市	その他						5		5	3
	株式会 社ちく ぎんテ クノシ ステムズ	本社	福岡県 久留米 市	その他						1		1	16

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め54百万円であります。
3 当行の動産は、事務機器440百万円、その他104百万円であります。
4 当行の店舗外現金自動設備39か所は上記に含めて記載しております。
5 上記以外に、レンタル契約による賃借設備につきましては、記載すべき重要なものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資につきましては、お客さまの利便性向上のため金融サービスの充実や業務の効率化などを図るため、機械化投資などを計画しております。

当連結会計年度末において計画中的重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

(2019年3月31日現在)

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	本店他	福岡県 久留米市他	改修等	銀行業	店舗、事務 機器等	170		自己資金	2019年4月	2020年3月
連結 子会社										

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,249,020	6,249,020	福岡証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	6,249,020	6,249,020		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2011年6月28日	2012年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名
新株予約権の数	455個 (注1)	770個 (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 4,550株 (注2) (注5)	普通株式 7,700株 (注2) (注5)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2011年7月29日から 2041年7月28日まで	2012年7月25日から 2042年7月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,390円 資本組入額 1,195円 (注5)	発行価格 2,080円 資本組入額 1,040円 (注5)
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得 については、当行取締役会の 承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得 については、当行取締役会の 承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

決議年月日	2013年6月26日	2014年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役8名
新株予約権の数	901個（注1）	1,025個（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 9,010株 （注2）（注5）	普通株式 10,250株 （注2）（注5）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2013年7月31日から 2043年7月30日まで	2014年7月30日から 2044年7月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,810円 資本組入額 905円 （注5）	発行価格 2,500円 資本組入額 1,250円 （注5）
新株予約権の行使の条件	（注3）	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）	（注4）

決議年月日	2015年6月25日	2016年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役8名	当行の取締役6名
新株予約権の数	1,123個（注1）	1,193個（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 11,230株 （注2）（注5）	普通株式 11,930株 （注2）（注5）
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2015年7月29日から 2045年7月28日まで	2016年7月27日から 2046年7月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,280円 資本組入額 1,140円 （注5）	発行価格 2,050円 資本組入額 1,025円 （注5）
新株予約権の行使の条件	（注3）	（注3）
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注4）	（注4）

決議年月日	2017年6月28日	2018年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役6名 当行の執行役員7名	当行の取締役6名 当行の執行役員7名
新株予約権の数	2,144個 [2,040個] (注1)	2,112個 [2,020個] (注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 21,440株 [20,400株] (注2)(注5)	普通株式 21,120株 [20,200株] (注2)(注5)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2017年8月2日から 2047年8月1日まで	2018年8月1日から 2048年7月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,990円 資本組入額 995円 (注5)	発行価格 1,961円 資本組入額 981円 (注5)
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 10株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の割当日後に、当行が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式合併の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数株は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、割当日後に当行が合併または株式分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当行の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使できる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名(以下、「相続承継人」という。)のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な犯罪を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。

相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。

相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日まで当行所定の相続手続を完了しなければならない。

相続承継人は、前記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間内で、かつ、当行所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が、合併（当行が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数と交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数
新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注2)に準じて決定する。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (6) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (7) 新株予約権の取得に関する事項
新株予約権者が権利行使をする前に、前記(注3)の定めまたは契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行株主総会（株主総会が不要な場合は当行の取締役会）において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

- 5 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株へ単元株式数の変更を実施しております。これにより新株予約権の目的となる株式の数と新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

・2019年6月26日開催の取締役会において決議されたもの

決議年月日	2019年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役6名 当行の執行役員5名
新株予約権の数	2,233個 [募集事項](3)に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式22,330株 [募集事項](4)に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	[募集事項](8)に記載しております。
新株予約権の行使の条件	[募集事項](11)に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	[募集事項](10)に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	[募集事項](13)に記載しております。

決議された新株予約権の募集事項については次のとおりであります。

[募集事項]

- (1) 新株予約権の名称 株式会社筑邦銀行第9回新株予約権
- (2) 新株予約権の割当対象者及び人数
当行取締役6名
当行執行役員5名
- (3) 新株予約権の数
新株予約権2,233個とする。
上記総数は、割り当て予定数であり、引受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる募集新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる募集新株予約権の総数をもって発行する募集新株予約権の総数とする。
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数
当行普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、10株とする。
なお、新株予約権の割当日後に、当行が普通株式の株式分割（株式無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数株は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率
また、割当日後に当行が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。
- (5) 新株予約権の払込金額
新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において「ブラック・ショールズ・モデル」により算定される公正な評価額とする。
(注) 新株予約権の割り当てを受けた者に対し、当該払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬債権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺することをもって、当該新株予約権を取得させるものとする。
- (6) 新株予約権の割当日 2019年7月30日
- (7) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数の総数を乗じた金額とする。
- (8) 新株予約権を行使することができる期間
2019年7月31日から2049年7月30日までとする。ただし、行使期間の最終日が当行の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。
- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。
- (10) 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当行取締役会の承認を要するものとする。
- (11) 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、当行の取締役または執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を一括して行使できる。
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権が、新株予約権者の法定相続人のうちの1名（以下、「相続承継人」という。）のみに帰属した場合に限り、相続承継人は次の各号の条件のもと、本契約に従って新株予約権を行使することができる。ただし、刑法犯のうち、重大な犯罪を行ったと認められる者は、相続承継人となることができない。
A. 相続承継人が死亡した場合、その相続人は新株予約権を相続することはできない。
B. 相続承継人は、相続開始後10ヶ月以内かつ権利行使期間の最終日までに当行所定の相続手続を完了しなければならない。
C. 相続承継人は、上記(8)に定める行使期間内で、かつ、当行所定の相続手続完了時から2ヶ月以内に限り一括して新株予約権を行使することができる。
- (12) 新株予約権の取得に関する事項
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(11)の定めまたは契約の定めにより新株予約権の行使をできなくなった場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
当行が消滅会社となる合併契約、当行が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画または当行が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当行株主総会(株主総会が不要な場合は当行の取締役会)において承認された場合は、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(13) 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)については、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(4)に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たりの金額を1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記(8)に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記(8)に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記(9)に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

上記(12)に準じて決定する。

(14) 1株に満たない端数の処理

新株予約権者が新株予約権を行使した場合に新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数があるときには、これを切り捨てるものとする。

(15) 新株予約権証券の不発行

当行は新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

(16) 新株予約権の行使に際する払込取扱場所

株式会社筑邦銀行 本店営業部 (福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1)

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日	56,241	6,249		8,000		5,759

(注) 2017年6月28日開催の第93期定時株主総会決議により、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。これにより発行済株式総数は56,241,180株減少し、6,249,020株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	26	2	625	2		1,584	2,240	
所有株式数(単元)	34	15,881	285	28,479	5		17,402	62,086	
所有株式数の割合(%)	0.05	25.58	0.46	45.87	0.01		28.03	100.00	

(注) 1 自己株式156,177株は「個人その他」に1,561単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	249	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	200	3.28
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	175	2.87
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	161	2.64
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	140	2.31
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	138	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	137	2.26
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	137	2.24
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	136	2.24
株式会社九電工	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号	134	2.21
計		1,612	26.45

(注) 当行は、自己株式156千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.49%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 156,100		
完全議決権株式(その他)	6,052,500	60,525	
単元未満株式	40,420		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,249,020		
総株主の議決権		60,525	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	156,100		156,100	2.49
計		156,100		156,100	2.49

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	463	972,432
当期間における取得自己株式	2	3,900

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	(新株予約権の権利行使)		1,960	4,582,683
	(単元未満株式の買増請求による売渡し)			
保有自己株式数	156,177		154,219	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しに係る株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続方針のもと、期末配当金を1株当たり25円とし、中間配当金(25円)と合わせて50円としております。また、内部留保資金につきましては、お客さまの利便性向上のための機械化設備や店舗設備などの充実を図るために活用したいと考えております。

なお、当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2018年11月8日 取締役会決議	152	25
2019年6月26日 定時株主総会決議	152	25

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

なお、資本準備金と利益準備金との合計額が資本金の額を超えているため、当該剰余金の配当に係る資本準備金及び利益準備金の計上はありません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、金融機関として果たすべき社会的責任と公共的使命を十分確認し、経営理念に基づき透明性が高く、健全な企業経営を目指すために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

その実現に向け、株主、お取引先、地域社会等当行のステークホルダーの皆様からの高い評価と、信頼の維持・向上のために、コンプライアンス態勢の整備を経営の最重要課題の一つと位置づけ、法令やルールを厳格に遵守するとともに、業務の健全性及び適切性の確保に取り組んでおります。

また、株主総会、取締役会、監査等委員会や会計監査人などの法律上の各機関の運用の充実・強化、更には内部統制システムの適切性及び有効性を検証・評価する内部監査部門の強化等に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当行は、2016年6月28日に、監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社へ移行しております。監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンスを一層充実させ、更なる企業価値の向上を図っております。

イ 取締役、取締役会

取締役会は、監査等委員でない取締役として佐藤清一郎、中野慎介、執行謙二、鶴久博幸、金子未見、藤崎勇一郎、麻生渡(社外取締役)の7名(うち、社外取締役1名)、監査等委員である取締役として龍憲一、赤松乾次、立花洋介(社外取締役)、橋田紘一(社外取締役)、永田見生(社外取締役)の5名(うち、社外取締役3名)、合計12名の体制としております。

取締役会は取締役頭取佐藤清一郎を議長とし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令または定款及び取締役会規程で定められた事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

ロ 執行役員

取締役が担う意思決定機能及び業務執行監督機能と、執行役員が担う業務執行機能について、それぞれの役割と責任を明確化することにより、業務執行に係る機能の強化及び機動性の向上等を図る目的で、2017年6月28日に雇用型の執行役員制度を廃止し、委任型の執行役員制度を導入しております。執行役員は頭取執行役員佐藤清一郎(取締役兼務)、専務執行役員中野慎介(取締役兼務)、常務執行役員執行謙二(取締役兼務)、常務執行役員鶴久博幸(取締役兼務)、常務執行役員金子未見(取締役兼務)、上席執行役員藤崎勇一郎(取締役兼務)、上席執行役員池部晋、執行役員石橋智行、執行役員大野斉、執行役員橋本賢治、執行役員野口光の11名(うち、取締役兼務6名)を選任しております。また、執行役員の任期は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と同様1年としております。

ハ 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役として龍憲一、赤松乾次、立花洋介(社外取締役)、橋田紘一(社外取締役)、永田見生(社外取締役)の5名(うち、社外取締役3名)の体制としております。

監査等委員会は取締役監査等委員龍憲一を委員長とし、月1回の定例監査等委員会のほか、必要に応じ臨時監査等委員会を開催し、法令または定款及び監査等委員会規程で定められた事項に従い、取締役及び執行役員の職務の執行を監査しております。

ニ 常務会

取締役会から委任を受けた、経営上の重要事項を決議する機関として、役付取締役及び常務執行役員以上の役職者から構成される常務会を設置しております。常務会は取締役頭取佐藤清一郎を議長とし、原則週1回開催しており、常務会で決定した事項は、取締役会へ報告しております。

ホ 内部監査

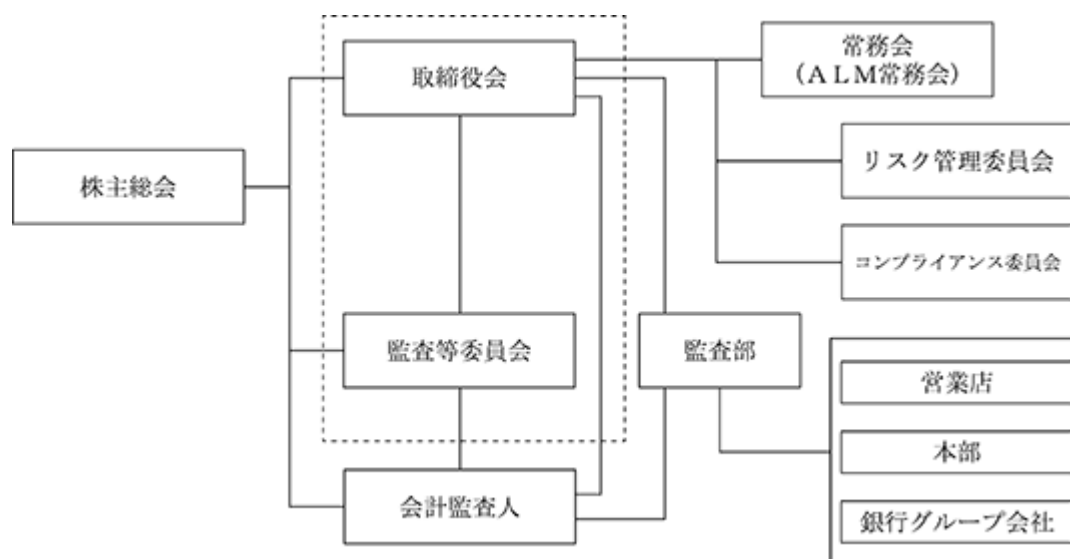
内部監査部門として被監査部門から独立した監査部を設置しております。

監査部は連結子会社を含む全業務部門を対象に監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査等委員会へ報告しております。

へ 会計監査人

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結して適正な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人は、定期的に監査等委員会等へ監査結果を報告しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムの整備の状況

- (a) 当行取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 業務の健全性及び適切性を確保するため、法令等遵守（コンプライアンス）体制の整備を経営の最重要課題の一つと位置づけております。
 - ・ 「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、コンプライアンスの実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、確固たる内部管理体制の確立に取り組んでおります。
 - ・ 「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、法令等遵守に係る重要な事項を協議するとともに法令等遵守の実施状況等を検証しております。
 - ・ 法令等遵守に係る規程等の整備、行内教育・研修の充実及び法令等遵守活動状況等の管理を行うことにより、法令等遵守体制の強化を図っております。
 - ・ 「法令等違反の通報制度」を活用して、グループ会社を含めた全役職員に対してコンプライアンス上問題のある事項を直接報告させることにより、違反行為の早期発見と早期是正に努めております。
 - ・ 財務情報その他当行に関する情報を適正かつ適時に開示するための体制を整備しております。
 - ・ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした対応を行うための体制を整備しております。
- (b) 当行取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報・文書等の取扱いは、書類保存規程及び文書管理規程等に基づいて適切に保存・管理し、随時その運用状況を検証しております。
- (c) 当行損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 「リスク管理統括規程」に基づき、各種リスクの管理部署及び各種リスク管理規程を定めるとともに、経営管理部をリスク管理の統括部署として各種リスクを統一的に管理する体制を整備しております。
 - ・ 「リスク管理委員会」、「ALMに関する常務会」等を定期的に開催し、各種リスクの把握・管理及び回避策等について検討しております。
 - ・ 内部監査部門である監査部は、当行の業務すべてにおける内部管理体制（リスク管理体制を含む。）の適切性・有効性について監査を行い、取締役会等に監査結果の報告をしております。
 - ・ 「危機管理計画」を定め、不測の事態における業務の継続性を確保する体制を整備しております。

- (d) 当行取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 効率的な経営を確保するための体制として、取締役及び執行役員は取締役会規程、組織機構規程等に基づき、また、常務会、部長会等を活用して適切に職務を執行し、必要に応じて職務執行状況の検証及び各規程等の整備を行っております。
 - ・ 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限委譲を行い、権限委譲された各レベルの責任者が規程に則り業務を遂行しております。
- (e) 当行ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 「グループ会社運営管理規程」を制定し、子会社の業務運営を適正に管理しております。
 - ・ 内部監査部門である監査部は、子会社の業務すべてにおける内部管理体制（リスク管理体制を含む。）の適切性・有効性について監査を行い、取締役会等に監査結果の報告をしております。
- () 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制
- ・ 子会社が、営業や財務に関する状況、その他重要な情報について、当行の事前承認を得、または当行へ報告する体制を整備しております。
 - ・ 定期的に当行、及び子会社の取締役が出席する会合を開催し、子会社において発生する重要な事象等を当行に報告するものとしております。
- () 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体のリスク管理を図っております。
- () 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 子会社が、営業や財務に関する状況、その他重要な情報について、当行へ事前承認を得、または当行へ報告する体制を整備しております。
 - ・ 子会社の業務内容に応じて、当行内の対応部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、報告、情報交換等を行い、業務の重複を避け、グループ全体の効率的な意思決定、業務遂行を図っております。
- () 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・ 子会社が当行のコンプライアンス及びリスク管理に関する規程と同等の指針、及び規程類を制定することにより、企業倫理の確立、並びにコンプライアンス体制、及びリスク管理体制構築を図っております。
 - ・ 「法令等違反の通報制度」については、その受付窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知し、コンプライアンス上問題のある事項を直接報告させることにより、違反行為の早期発見と早期是正に努めております。
- (f) 当行監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置く必要があると監査等委員が認めた場合には、担当者を置くこととしております。
- (g) 前号の使用人の当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員からの独立性に関する事項ならびに当行監査等委員会の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会職務を補助すべき使用人は、監査等委員会職務の補助業務の専従者とするとし、人事考課及び異動等については、監査等委員会と人事部の協議事項としております。
- (h) 次に掲げる体制その他の当行監査等委員会への報告に関する体制
- () 当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)、執行役員及び使用人が当行監査等委員会に報告するための体制
- ・ 監査等委員が取締役会、常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の重要な会議に出席することを認め、また、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員決裁の稟議書、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員への回覧文書、事故・係争・苦情関係報告書等を全て監査等委員に回覧しております。
 - ・ 「法令等違反の通報制度」については、その受付窓口には監査等委員会を配し、当行監査等委員会に直接報告する制度を構築しております。
- () 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行監査等委員会に報告するための体制
- ・ 当行の内部監査部門である監査部は、子会社の業務すべてにおける内部管理体制（リスク管理体制を含む。）の適切性・有効性について監査を行い、当行監査等委員会に状況の報告を行っております。
 - ・ 子会社の監査役が、当行監査等委員会に子会社のコンプライアンスの状況等を定期的に報告する制度を構築しております。
 - ・ 「法令等違反の通報制度」については子会社も対象とし、コンプライアンス上問題のある事項を当行監査等委員会に直接報告する制度を構築しております。

- (i) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当行及び当行グループ会社の役職員を対象とした「法令等違反の通報制度」規程において、通報や相談をしたことを理由として、不利な取扱いを行わないことを明記しております。
- (j) 当行監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生ずる費用の前払又は償還の手續その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当行は、監査等委員の職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)について生じる費用、又は債務について、職務の執行(監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。)に必要ないと認められた場合を除き、すみやかに当該費用又は債務を処理いたします。
- (k) その他当行監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役会は、監査等委員会の監査が実効的に行われるための環境整備について、監査等委員会からの要請により、その改善に努めております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、リスク管理統括規程に基づき、各種リスクの管理部署及び各種リスク管理規程を定めるとともに、経営管理部を統括部署として各種リスクを統合的に管理する体制を整備しております。また、リスク管理委員会、ALMに関する常務会などを定期的で開催し、各種リスクの把握・管理及び回避策などの検討を行っております。なお、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

ハ 責任限定契約の内容の概要

当行は社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって損害賠償責任の限度とする契約を締結しております。

ニ 取締役の定数

当行の取締役(監査等委員であるものを除く。)は、15名以内とし、監査等委員である取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

ホ 取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して選任しなければならない旨、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

ヘ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当金

当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への安定的な配当を目的とするものであります。

ト 株主総会の特別決議要件

当行は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 頭取	佐藤 清一郎	1949年2月3日生	1971年4月 日本勧業銀行入行 1998年5月 第一勧業銀行証券企画部長 1999年6月 同行取締役欧州支配人兼ロンドン支店長 2002年4月 みずほコーポレート銀行常務執行役員欧州地域統括 2004年4月 みずほ証券取締役副社長 2006年4月 当行顧問 2006年6月 取締役副頭取 2009年4月 取締役頭取 2017年6月 取締役頭取(執行役員兼務)(現職)	2019年6月 から1年	10
代表取締役 専務執行役員	中野 慎介	1958年9月15日生	1981年4月 当行入行 2000年5月 大善寺支店長 2010年7月 執行役員人事部長 2012年6月 取締役人事部長 2014年6月 常務取締役 2017年6月 取締役常務執行役員 2019年6月 取締役専務執行役員(現職)	2019年6月 から1年	2
取締役 常務執行役員 企画本部長	執行 謙二	1961年3月3日生	1984年4月 日本銀行入行 2006年10月 同行政策委員会室企画役 2009年9月 同行総務人事局企画役 2012年7月 当行入行営業統括部付部長 2014年6月 総合企画部長 2014年7月 執行役員総合企画部長 2015年6月 取締役総合企画部長 2017年6月 取締役上席執行役員総合企画部長兼総務部長 2018年6月 取締役常務執行役員総合企画部長 2019年4月 取締役常務執行役員企画本部長(現職)	2019年6月 から1年	0
取締役 常務執行役員 営業本部長	鶴久 博幸	1963年7月7日生	1986年4月 当行入行 2008年4月 大野支店長 2015年7月 執行役員鳥栖支店長 2017年6月 取締役上席執行役員福岡営業部長兼赤坂門支店長 2018年4月 取締役上席執行役員営業統括部長 2019年6月 取締役常務執行役員営業本部長(現職)	2019年6月 から1年	2
取締役 常務執行役員	金子 末見	1962年9月13日生	1985年4月 当行入行 2005年4月 西新町支店長 2008年4月 筑後支店長 2010年7月 ソリューション事業部長 2014年7月 執行役員ソリューション事業部長 2017年6月 上席執行役員本店営業部長兼十三部支店長 2017年11月 上席執行役員本店営業部長兼十三部支店長兼上津支店長 2019年6月 取締役常務執行役員(現職)	2019年6月 から1年	0
取締役 上席執行役員 本店営業部長 兼十三部支店長 兼上津支店長	藤崎 勇一郎	1962年1月25日生	1986年4月 当行入行 2005年6月 小郡支店長 2007年11月 黒崎支店長 2011年7月 鳥栖支店長 2014年6月 人事部長 2015年7月 執行役員人事部長 2017年6月 上席執行役員人事部長 2018年4月 上席執行役員福岡営業部長兼赤坂門支店長 2019年6月 取締役上席執行役員本店営業部長兼十三部支店長兼上津支店長(現職)	2019年6月 から1年	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	麻生 渡	1939年5月15日生	1963年4月 通商産業省入省 1989年7月 近畿通商産業局長 1991年6月 通商産業省商務流通審議官 1992年6月 特許庁長官 1994年7月 財団法人中小企業総合研究機構顧問 1995年4月 福岡県知事 2005年2月 全国知事会長 2012年6月 福岡空港ビルディング株式会社代表取締役社長 2014年6月 当行取締役(現職)	2019年6月から1年	
取締役 (監査等委員)	龍 憲一	1950年7月23日生	1974年4月 第一勧業銀行入行 2002年4月 みずほ銀行宝くじ部長 2004年5月 当行入行総合企画部付部長 2005年7月 執行役員総合企画部長 2007年6月 取締役本店営業部長 2009年4月 常務取締役 2014年6月 常勤監査役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現職)	2018年6月から2年	10
取締役 (監査等委員)	赤松 乾次	1954年5月23日生	1977年4月 当行入行 2007年6月 事務部長 2009年7月 執行役員事務部長 2011年4月 執行役員システム部長 2013年6月 常勤監査役 2016年6月 取締役(監査等委員)(現職)	2018年6月から2年	1
取締役 (監査等委員)	立花 洋介	1953年9月6日生	1977年4月 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 1981年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 1985年8月 公認会計士登録 1985年9月 立花公認会計士事務所設立 2013年6月 当行監査役 2015年10月 税理士法人TACHIBANA代表社員 2016年6月 取締役(監査等委員)(現職)	2018年6月から2年	
取締役 (監査等委員)	橋田 紘一	1942年9月29日生	1966年4月 九州電力(株)入社 2001年6月 同社常務取締役 2007年6月 (株)九電工代表取締役社長 2013年6月 同社代表取締役会長 2014年6月 同社取締役相談役 2015年6月 同社相談役 2016年6月 当行取締役(監査等委員)(現職)	2018年6月から2年	
取締役 (監査等委員)	永田 見生	1949年2月8日生	1998年4月 久留米大学医学部整形外科学教授 2009年4月 久留米大学医学部長 2012年1月 久留米大学学長 2012年11月 久留米大学名誉教授 2017年1月 学校法人久留米大学理事長 2018年6月 当行取締役(監査等委員)(現職)	2018年6月から2年	
計					29

(注) 1 取締役麻生渡、立花洋介、橋田紘一及び永田見生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 龍憲一 委員 赤松乾次 委員 立花洋介 委員 橋田紘一 委員 永田見生

- 3 当行は、取締役が担う意思決定機能及び業務執行監督機能と、執行役員が担う業務執行機能について、それぞれの役割と責任を明確化することにより、業務執行に係る機能の強化及び機動性の向上等を図る目的で、2017年6月28日に雇用の執行役員制度を廃止し、委任型の執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)は、次のとおりであります。

役職名	氏名
上席執行役員 資金証券部長	池 部 晋
執行役員 日吉町支店長 兼くしはら支店長	石 橋 智 行
執行役員 融資部長	大 野 育
執行役員 鳥栖支店長	橋 本 賢 治
執行役員 福岡営業部長 兼赤坂門支店長	野 口 光

社外役員の状況

当行では、社外取締役4名(うち、監査等委員である取締役3名)を選任しております。社外取締役は、いずれも当行グループの出身ではなく、当行との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役麻生渡は、福岡県知事等の豊富な経験や知見を、経営陣から独立した立場で取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の強化に貢献できる人物として社外取締役に選任しております。

社外取締役(監査等委員)立花洋介は、公認会計士としての専門的な会計知識と長年に亘る豊富な実務経験に加え、企業経営を統括する十分な見識を監査業務に活かすとともに、経営陣から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の強化に貢献できる人物として社外取締役(監査等委員)に選任しております。

社外取締役(監査等委員)橋田紘一は、九州電力株式会社の常務取締役、株式会社九電工の代表取締役社長を務めるなど、長年にわたり企業経営に携わってきた経験や幅広い見識を監査業務に活かすとともに、経営陣から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の強化に貢献できる人物として社外取締役(監査等委員)に選任しております。九州電力株式会社及び株式会社九電工との間には人的関係はなく、資本的关系や取引関係がありますが、取引の内容はいずれも通常の取引であり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役(監査等委員)永田見生は、久留米大学の医学部長、学校法人久留米大学の理事長を務めるなど、長年にわたる医学者としての幅広い学識と経験に加え、地元の大学の経営に携わってきた経験や幅広い見識を監査業務に活かすとともに、経営陣から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の強化に貢献できる人物として社外取締役(監査等委員)に選任しております。学校法人久留米大学との間には人的、資本的关系はなく、取引も通常の銀行取引であり、個人が直接利害関係を有するものではありません。

当行では、社外取締役の選任にあたり独立性に関する基準等は定めておりませんが、福岡証券取引所の独立性に関する基準等を参考にし、独立性を確保しつつ適切に職務遂行できる人物を選任しております。

なお、社外取締役4名は、福岡証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会や監査等委員会等を通じて内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との連携を図り、また各種報告により内部統制の状況を把握するなど、適切な態勢を整えております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である取締役5名(うち、社外取締役3名)の体制としております。なお、監査等委員(社外取締役)立花洋介は、公認会計士として企業会計や監査に携わっており、財務及び会計に関する専門的な経験・見識を有しております。また、監査等委員会に専属スタッフ1名を配置し、監査等委員会の職務執行を補助しております。

監査等委員会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員決裁の稟議書、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員への回覧文書、事故・係争・苦情関係報告書等を閲覧するほか、取締役会、常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行の監査を行っております。

さらに、営業店、本部及びグループ会社に対しては、内部監査部門である監査部と連携した監査を実施しております。

内部監査の状況

当行は、内部監査部署である監査部が10名(事業年度末現在)の体制としております。

監査部は連結子会社を含む全業務部門を対象に監査を実施しております。監査では、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢、及び財務報告に係る内部統制を含む内部管理態勢を検証し、監査結果を取締役会及び監査等委員会へ報告しております。

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携、並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査等委員会は内部監査部署である監査部の監査方針や年間の監査計画について協議を行っております。また、監査部と毎月連絡会を開催するなど緊密な連携を保つほか、会計監査人との連携を確保するため、会計監査人との定例会議を開催しております。会議では、会計監査人から事業年度毎の監査計画の説明、監査結果の報告を受け、重要な会計処理や財務報告に係る内部統制を含む内部管理態勢の整備状況等に関する意見交換等を行い、内部監査及び監査等委員会監査の実効性を高めております。

なお、内部統制部門や各業務の管理部門は、監査等委員会監査や内部監査などを踏まえ、業務管理体制などの整備に努めております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 本野 正紀

指定有限責任社員 上田 知範

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	7名
公認会計士試験全科目合格者	2名
その他	5名

二 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の解任又は不再任の決定の方針として、監査等委員会は、会計監査人の監査の品質、監査遂行にかかる総合的能力、当行からの独立性等の観点から会計監査人の監査機能が不十分と判断した場合、会計監査人に重大な法令等の違反があった場合、その他相当の理由があると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定める事由に該当するため解任が相当であると判断した場合、会計監査人を解任いたします。

監査等委員会は、会計監査人を評価した結果、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針には該当しないと判断し、有限責任監査法人トーマツを再任しております。

ホ 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人の解任又は不再任の決定の方針に従い、会計監査人の再任の決定等について、毎年、評価の検討を行い、決定しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

監査公認会計士等と同一のネットワーク・ファームであるデロイトトーマツ税理士法人に対して、FATCA報告に関する指導・助言及び代理作成・申告業務に基づく非監査報酬0百万円を支払っております。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて、必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について妥当と判断し、これに同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当行の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は取締役会が有しており、株主総会で決議した報酬枠の範囲内で、各取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額は取締役会において、各監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員である取締役で協議のうえ決定しております。

当行の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2016年6月28日であり、その決議の内容は、取締役の報酬については、取締役(監査等委員である取締役を除く。)全員の報酬の最高限度額は年額204百万円以内、監査等委員である取締役全員の報酬の最高限度額は月額6百万円以内、年額72百万円以内と決定しております。また、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する新株予約権(株式報酬型ストックオプション)に関する報酬等の額は、上記とは別枠にて年額70百万円以内であります。

社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、月例報酬、賞与及び株式報酬型ストックオプションの体系としております。月例報酬は、役位毎の固定報酬としております。賞与は、決算の都度、金融経済情勢等を総合的に勘案して決定しております。なお、前事業年度にかかる賞与の支給は見送りとしております。株式報酬型ストックオプションは、企業業績向上と中長期的な企業価値拡大へのインセンティブ及び株主重視の経営意識をより高めるため、役位毎及び在職年数に応じた報酬テーブル等に応じて決定しております。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、月例報酬のみとしております。月例報酬は、固定報酬としております。

監査等委員である取締役の報酬は、月例報酬のみとしております。月例報酬は、固定報酬としております。

当行の役員の報酬等の額の決定過程において取締役会は、法令、定款及び株主総会決議等に基づき、各種リスクの統合的な管理、コンプライアンスプログラムや計数計画の進捗状況、各取締役の職務執行状況等を監督のうえ、報酬等を決議しております。

また、監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の報酬等について、検討を行っております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別		
			固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	6	123	94		29
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	2	25	25		
社外役員	5	16	16		

(注) 重要な使用人兼務役員の使用人給与額は13百万円、員数は2名であり、その内容は使用人としての報酬
その他職務遂行の対価であります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当行は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、保有目的が純投資目的である投資株式とは、専ら株式の価値の変動又は株式にかかる配当によって利益を受けることを目的としている投資株式の場合と区分しております。また、純投資目的以外の目的である投資株式とは、取引先との長期的・安定的な取引関係の構築、業務提携、協働ビジネスの展開・連携強化、地域企業の育成・振興等の観点から、当行及び当行グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断している企業への投資株式の場合と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当行は、常務会において、取引先との取引関係の構築、協働ビジネスの展開・連携強化、地域企業の育成・振興等の観点を踏まえつつ、保有に伴う便益・リスク等との関係性を評価し、保有方針等を協議します。その常務会協議を踏まえ、年1回、取締役会において、地域金融機関としての取引先との長期的・安定的な取引関係の維持・強化や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し保有の適否に関する検証を行います。

なお、金融機関への投資株式については、市場や財務諸表等への影響を総合的に判断し、順次縮減を推進しております。また、当事業年度において、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式6億円の縮減を図っております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	47	1,304
非上場株式以外の株式	32	9,396

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	6	取引先との協働ビジネスの展開・連携強化のため。
非上場株式以外の株式			

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	665

八 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
久光製薬株式会社	518,000 2,636	518,000 4,268	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。株式数は増加していません。	有
株式会社安川電機	533,000 1,852	533,000 2,571	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。株式数は増加していません。	有
西日本鉄道株式会社	314,058 841	314,058 873	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。株式数は増加していません。	有
九州電力株式会社	468,465 612	468,465 594	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。株式数は増加していません。	有
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	185,834 456	929,170 532	協力関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。株式数は増加していません。	有
株式会社佐賀銀行	215,691 411	215,691 502	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。株式数は増加していません。	有
株式会社十八銀行	137,450 377	1,374,500 375	協力関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。株式数は増加していません。	無
西部瓦斯株式会社	127,843 305	127,843 351	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。株式数は増加していません。	有
株式会社西日本フィナンシャルホールディングス	223,547 210	223,547 275	協力関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。株式数は増加していません。	有
九州旅客鉄道株式会社	54,500 198	54,500 180	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。株式数は増加していません。	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社富山銀行	57,100 186	59,000 225	協力関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社九電工	51,638 179	111,638 583	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	820,387 140	820,387 157	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
鳥越製粉株式 会社	160,348 122	160,348 152	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社九州 フィナンシャル グループ	227,500 102	227,500 119	協力関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社福岡中 央銀行	27,000 94	27,000 101	協力関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社大和証 券グループ本社	170,000 91	170,000 115	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
東京センチュ リー株式会社	15,000 72	100,000 659	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社南陽	34,000 71	34,000 80	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
MS&AD インシ ュアランスグル ープホールディ ングス株式会 社	19,788 66	19,788 66	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社オリ エントコーポ レーション	540,500 61	540,500 90	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
グリーンランド リゾート株式会 社	102,400 48	102,400 54	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社ブラッ ッ	60,000 46	60,000 94	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社三菱 UFJファイナ ンシャル・グル ープ	84,526 46	84,526 58	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社三井ハ イテック	34,848 35	34,848 55	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	無
戸田建設株式 会社	41,395 28	41,395 31	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社梅の花	10,000 27	10,000 28	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	無
サイタホール ディングス株式 会社	9,000 23	9,000 21	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社ジャッ クス	9,600 17	9,600 22	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
ブライトパス・ バイオ株式会社	50,000 15	50,000 40	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	無
日本ユニシス株 式会社	5,000 14	5,000 11	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有
株式会社イズミ	800 4	800 5	取引関係の維持・強化のために保有しております。定量的な保有効果の記載は困難ですが、取締役会において、保有意義や保有に伴う便益・リスク等の要素を総合的に判断し、保有の合理性を検証しております。 株式数は増加していません。	有

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式				
非上場株式以外の株式	270	6,449	233	6,231

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式			
非上場株式以外の株式	181	60	798

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
沖縄銀行	48,600	167

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人や各種団体等の行う研修に参加し、会計基準等の内容把握、変更等についての確に対応できる体制の整備に努めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	*7 72,747	*7 70,470
買入金銭債権	433	452
商品有価証券	146	46
有価証券	*1,*7,*12 206,224	*1,*7,*12 200,378
貸出金	*2,*3,*4,*5,*6,*8 478,894	*2,*3,*4,*5,*6,*8 489,401
外国為替	1,601	777
リース債権及びリース投資資産	8,782	8,782
その他資産	*2,*5,*7 7,144	*2,*5,*7 9,512
有形固定資産	*9,*10,*11 9,670	*9,*10,*11 9,092
建物	2,054	1,965
土地	6,433	6,430
リース資産	1	7
その他の有形固定資産	1,181	689
無形固定資産	66	61
ソフトウェア	30	20
その他の無形固定資産	36	41
退職給付に係る資産	475	415
繰延税金資産	56	60
支払承諾見返	8,915	9,221
貸倒引当金	2,078	1,973
資産の部合計	793,081	796,699
負債の部		
預金	*7 678,591	*7 691,545
譲渡性預金	12,586	14,608
借入金	*7 41,382	*7 35,579
外国為替	0	0
その他負債	6,210	4,208
退職給付に係る負債	519	512
役員退職慰労引当金	83	75
偶発損失引当金	108	106
繰延税金負債	1,525	230
再評価に係る繰延税金負債	*9 1,175	*9 1,024
支払承諾	8,915	9,221
負債の部合計	751,100	757,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,779	5,779
利益剰余金	17,637	18,514
自己株式	364	365
株主資本合計	31,053	31,929
その他有価証券評価差額金	6,329	3,359
土地再評価差額金	*9 2,244	*9 1,898
退職給付に係る調整累計額	18	78
その他の包括利益累計額合計	8,592	5,179
新株予約権	161	202
非支配株主持分	2,174	2,275
純資産の部合計	41,981	39,586
負債及び純資産の部合計	793,081	796,699

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	19,115	18,107
資金運用収益	8,658	8,774
貸出金利息	6,679	6,753
有価証券利息配当金	1,632	1,630
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	108	126
その他の受入利息	238	264
役務取引等収益	1,708	1,820
その他業務収益	5,553	5,997
その他経常収益	3,194	1,514
償却債権取立益	-	2
その他の経常収益	*1 3,194	*1 1,512
経常費用	17,140	16,745
資金調達費用	232	157
預金利息	199	124
譲渡性預金利息	3	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	28	28
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,029	1,076
その他業務費用	6,830	4,846
営業経費	8,682	8,613
その他経常費用	364	2,050
貸倒引当金繰入額	17	798
その他の経常費用	*2 346	*2 1,251
経常利益	1,974	1,361
特別利益	-	35
固定資産処分益	-	35
特別損失	73	93
固定資産処分損	3	32
減損損失	69	60
税金等調整前当期純利益	1,901	1,303
法人税、住民税及び事業税	393	498
法人税等調整額	183	136
法人税等合計	576	361
当期純利益	1,324	942
非支配株主に帰属する当期純利益	98	106
親会社株主に帰属する当期純利益	1,226	835

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
当期純利益	1,324	942
その他の包括利益	*1 1,349	*1 3,071
その他有価証券評価差額金	1,333	2,974
退職給付に係る調整額	15	96
包括利益	2,673	2,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,569	2,232
非支配株主に係る包括利益	104	102

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,687	395	30,072
当期変動額					
剰余金の配当			304		304
親会社株主に帰属する当期純利益			1,226		1,226
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			2	32	30
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			950	30	981
当期末残高	8,000	5,779	17,637	364	31,053

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567
当期変動額							
剰余金の配当							304
親会社株主に帰属する当期純利益							1,226
自己株式の取得							2
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,327	30	15	1,312	12	108	1,433
当期変動額合計	1,327	30	15	1,312	12	108	2,414
当期末残高	6,329	2,244	18	8,592	161	2,174	41,981

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	17,637	364	31,053
当期変動額					
剰余金の配当			304		304
親会社株主に帰属する当期純利益			835		835
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			346		346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			876	0	875
当期末残高	8,000	5,779	18,514	365	31,929

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,329	2,244	18	8,592	161	2,174	41,981
当期変動額							
剰余金の配当							304
親会社株主に帰属する当期純利益							835
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,970	346	96	3,413	41	100	3,271
当期変動額合計	2,970	346	96	3,413	41	100	2,395
当期末残高	3,359	1,898	78	5,179	202	2,275	39,586

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,901	1,303
減価償却費	515	438
減損損失	69	60
貸倒引当金の増減()	13	105
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	61	59
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	931	7
資金運用収益	8,658	8,774
資金調達費用	232	157
有価証券関係損益()	1,131	1,350
為替差損益(は益)	0	0
固定資産処分損益(は益)	3	2
貸出金の純増()減	25,648	10,507
預金の純増減()	13,459	12,954
譲渡性預金の純増減()	5,006	2,021
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,354	5,803
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	1,029	659
コールローン等の純増()減	6	18
外国為替(資産)の純増()減	226	823
外国為替(負債)の純増減()	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増()減	176	0
資金運用による収入	8,511	8,828
資金調達による支出	265	189
その他	2,232	1,993
小計	8,481	2,763
法人税等の支払額	421	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,902	3,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	95,273	114,544
有価証券の売却による収入	74,930	68,717
有価証券の償還による収入	48,929	46,212
有形固定資産の取得による支出	295	468
有形固定資産の売却による収入	-	566
無形固定資産の取得による支出	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,287	470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	303	302
非支配株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	2	0
自己株式の売却による収入	0	-
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	307	305
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,077	2,936
現金及び現金同等物の期首残高	50,105	69,182
現金及び現金同等物の期末残高	*1 69,182	*1 66,246

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名 ちくぎん地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,220百万円(前連結会計年度末は2,801百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

* 1 非連結子会社の出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
出資金	112百万円	187百万円

* 2 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	204百万円	225百万円
延滞債権額	13,321百万円	11,930百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

* 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	17百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

* 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	601百万円	453百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

* 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
合計額	14,144百万円	12,608百万円

なお、上記*2から*5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

* 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	7,885百万円	7,709百万円

* 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	0百万円	0百万円
有価証券	46,799百万円	40,979百万円
その他資産	22百万円	22百万円
計	46,823百万円	41,003百万円
担保資産に対応する債務		
預金	571百万円	562百万円
借入金	34,000百万円	28,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有価証券	3,009百万円	2,001百万円
その他資産	2,006百万円	3,006百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
保証金	100百万円	90百万円

* 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	61,690百万円	64,911百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	61,690百万円	64,911百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

* 9 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	2,751百万円	2,540百万円

* 10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	7,938百万円	7,911百万円

* 11 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額	1,958百万円	1,958百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

* 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	50百万円

(連結損益計算書関係)

* 1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
株式等売却益	3,004百万円	1,321百万円

* 2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸出金償却	11百万円	10百万円
株式等売却損	87百万円	778百万円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,352百万円	2,666百万円
組替調整額	1,382百万円	1,578百万円
税効果調整前	1,969百万円	4,244百万円
税効果額	635百万円	1,270百万円
その他有価証券評価差額金	1,333百万円	2,974百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	59百万円	120百万円
組替調整額	37百万円	18百万円
税効果調整前	22百万円	139百万円
税効果額	6百万円	42百万円
退職給付に係る調整額	15百万円	96百万円
その他の包括利益合計	1,349百万円	3,071百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,490		56,241	6,249	(注1)(注2)
合計	62,490		56,241	6,249	
自己株式					
普通株式	1,688	3	1,536	155	(注1)(注3)
合計	1,688	3	1,536	155	

(注1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

(注2) 普通株式の発行済株式総数の減少56,241千株は、株式併合による減少であります。

(注3) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、株式併合に伴う端数株式の買取り0千株及び単元未満株式の買取り3千株による増加、普通株式の自己株式の株式数の減少1,536千株は、新株予約権の権利行使139千株、単元未満株式の買増請求1千株及び株式併合1,396千株による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権					161		
合計						161		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	2.50	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	152	2.50	2017年9月30日	2017年12月8日

注 2017年11月10日取締役会決議の1株当たり配当額については、基準日が2017年9月30日であるため、2017年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	25	2018年3月31日	2018年6月28日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	6,249			6,249	
合計	6,249			6,249	
自己株式					
普通株式	155	0		156	(注)
合計	155	0		156	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権					202		
合計						202		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	152	25	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	152	25	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	25	2019年3月31日	2019年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預け金勘定	72,747百万円	70,470百万円
定期預け金	0百万円	0百万円
その他預け金(除く日銀預け金)	3,564百万円	4,224百万円
現金及び現金同等物	69,182百万円	66,246百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

前連結会計年度(2018年3月31日)

金額に重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

金額に重要性がないため記載しておりません。

(2) 貸主側

前連結会計年度(2018年3月31日)

金額に重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

金額に重要性がないため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	14	14
1年超	86	97
合計	100	112

(2) 貸主側

前連結会計年度(2018年3月31日)

金額に重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

金額に重要性がないため記載しておりません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金、貸出及び有価証券投資等の資金の運用調達を中心に、リース事業等の金融サービスに係る事業を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として企業及び個人に対する貸出金等であり、経営環境等の状況の変化によって、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。特に、地域経済等の状況の変化が、地元企業の業績及び雇用情勢に影響を与え、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に国債等の債券、株式及び投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

預金及び借入金による資金調達は、経済情勢及び市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されております。

貸出金等の資金運用と預金等の資金調達は、マチュリティギャップ等により金利の変動リスクに晒されております。ALMに関する常務会では金利変動リスクを減殺することを目的として、貸出金及び預金等の金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用することを協議しております。また、外貨建資産・負債につきましては、為替の変動リスクに晒されているため、通貨オプション等のデリバティブ取引を行うことにより当該リスクの回避に努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行は、リスク管理統括規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金等について与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部門により行われ、また、定期的に常務会や取締役会を開催し、協議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部が内部監査を実施しております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

市場リスクの管理

当行は、ALMによって金利及び価格変動等の市場リスクを管理しております。リスク管理統括規程及び市場リスク管理規程等において、リスク管理方法及び手続等を定めており、ALMの方針施策等を取締役に報告又は付議しております。取締役会において決定されたALMに関する方針等は、ALMに関する常務会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、ALMに関する常務会では、金利変動のリスクを減殺することを目的に、金利スワップ等をヘッジ手段としたデリバティブ取引の方針等を協議しております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

[市場リスクに係る定量情報]

リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品に関する事項

イ トレーディング目的の金融商品（特定取引勘定）

該当事項はありません。

ロ トレーディング目的以外の金融商品（銀行勘定）

当行グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金（外貨建を除く）」等であります。

これらの市場リスクを把握・管理するため、市場リスクの計測モデルとしてバリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）をリスク指標として利用しております。

VaR（観測期間は5年間、保有期間は120営業日、信頼区間は99%、分散共分散法）の算定に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。

2019年3月末において、当該リスク量の大きさは預金・貸出金のVaRと有価証券のVaR等の単純合算で58億62百万円になります。

また、VaRの信頼性を補完するためバックテストを行っております。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しておりますので、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品に関する事項

当行グループにおいて、「外貨建資産・負債」及び「デリバティブ」取引等につきましては、市場リスクが僅少であるため定量的分析を利用しておりません。また、市場リスクに重要性がないため、リスク量の記載を省略しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALM等を通して預金等の資金調達状況の管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	72,747	72,747	
(2) 買入金銭債権	433	433	
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	146	146	
(4) 有価証券 その他有価証券	205,416	205,416	
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	478,894 1,856		
	477,037	480,233	3,196
(6) 外国為替	1,601	1,601	
(7) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	8,782 86		
	8,696	8,734	37
資産計	766,080	769,314	3,233
(1) 預金	678,591	678,648	56
(2) 譲渡性預金	12,586	12,586	0
(3) 借入金	41,382	41,382	0
(4) 外国為替	0	0	
負債計	732,560	732,618	57
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	0	0	

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	70,470	70,470	
(2) 買入金銭債権	452	452	
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	46	46	
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	50	48	1
その他有価証券	199,515	199,515	
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	489,401 1,761		
	487,639	490,829	3,190
(6) 外国為替	777	777	
(7) リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(*1)	8,782 49		
	8,733	8,773	40
資産計	767,685	770,914	3,229
(1) 預金	691,545	691,580	34
(2) 譲渡性預金	14,608	14,608	
(3) 借入金	35,579	35,577	1
(4) 外国為替	0	0	
負債計	741,733	741,766	32
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	
ヘッジ会計が適用されているもの			
デリバティブ取引計	0	0	

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、(5)の貸出金に準じた方法により時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)等であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 外国為替

外国為替については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	807	813
合 計	807	813

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式の減損処理額は該当ありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	64,814					
買入金銭債権	433					
有価証券						
その他有価証券のうち満期 があるもの	35,825	32,470	57,425	17,099	10,285	20,774
うち国債	21,009	10,591	17,803		1,002	
地方債	2,425	7,602	20,023	7,709	7,378	9,811
社債	11,374	10,440	17,754	8,499	1,635	10,800
外国証券	900	3,302	1,397	200		
その他	116	533	446	690	268	162
貸出金(*)	160,522	80,975	60,043	36,725	38,095	89,039
リース債権及びリース投資 資産(*)	2,745	3,860	1,723	241	29	
合 計	264,342	117,306	119,192	54,066	48,409	109,813

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,492百万円、
並びに、リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定
額が見込めない183百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	60,682					
買入金銭債権	452					
有価証券						
満期保有目的の債券			50			
うち社債			50			
その他有価証券のうち満期 があるもの	16,473	29,875	72,878	15,720	10,068	22,268
うち国債	6,001	6,061	2,536			
地方債	4,048	8,850	43,173	8,776	5,388	8,161
社債	5,511	10,756	24,652	5,959	3,921	13,914
外国証券	400	4,033	1,679	500		
その他	512	173	836	484	758	192
貸出金(*)	165,652	82,685	57,295	38,185	39,244	94,220
リース債権及びリース投資 資産(*)	2,723	3,910	1,693	269	59	
合 計	245,983	116,472	131,916	54,175	49,371	116,488

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない12,117百万円、
並びに、リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定
額が見込めない127百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	637,107	36,157	5,326			
譲渡性預金	12,526	60				
借入金	23,513	16,689	1,180			
合計	673,146	52,906	6,506			

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	654,403	30,843	6,298			
譲渡性預金	14,608					
借入金	2,848	16,571	16,160			
合計	671,860	47,414	22,458			

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- * 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- * 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	50	48	1
	小計	50	48	1
合計		50	48	1

3 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	13,937	4,916	9,021
	債券	123,348	122,252	1,095
	国債	50,980	50,407	572
	地方債	29,686	29,418	268
	社債	42,680	42,425	254
	外国証券	2,513	2,502	11
	その他	4,360	4,125	235
	小計	144,160	133,797	10,363
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	6,265	6,959	694
	債券	43,513	43,610	97
	地方債	25,468	25,531	63
	社債	18,044	18,078	33
	外国証券	3,274	3,297	23
	その他	8,203	8,687	483
		小計	61,256	62,554
	合計	205,416	196,351	9,064

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	8,566	3,574	4,992
	債券	155,154	154,084	1,070
	国債	14,785	14,600	185
	地方債	78,469	77,998	470
	社債	61,899	61,485	414
	外国証券	2,007	2,001	6
	その他	10,536	9,901	634
	小計	176,264	169,560	6,704
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	7,341	8,592	1,251
	債券	3,626	3,630	3
	地方債	399	400	0
	社債	3,226	3,230	3
	外国証券	4,589	4,612	22
	その他	7,692	8,299	607
		小計	23,250	25,134
	合計	199,515	194,695	4,819

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	20,620	3,004	87
債券	25,198	289	25
国債	7,764	108	7
地方債	12,276	120	10
社債	5,157	60	7
その他	29,102	138	1,927
合計	74,921	3,432	2,040

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	16,822	1,284	777
債券	38,650	341	11
国債	16,971	212	
地方債	13,568	98	4
社債	8,109	30	6
その他	13,207	609	1
合計	68,680	2,236	790

6 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は該当ありません。

当連結会計年度における減損処理額は該当ありません。

なお、当該有価証券の減損処理については、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	9,064
その他有価証券	9,064
()繰延税金負債	2,719
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,344
()非支配株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	6,329

当連結会計年度(2019年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	4,819
その他有価証券	4,819
()繰延税金負債	1,449
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,370
()非支配株主持分相当額	11
その他有価証券評価差額金	3,359

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	342		4	4
	買建	341		3	3
	通貨オプション				
	売建	1,479		45	45
	買建	1,479		45	45
	その他				
	売建				
	買建				
合 計				0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	63		0	0
	買建	63		1	1
	通貨オプション				
	売建	2,181		9	9
	買建	2,181		9	9
	その他				
	売建				
	買建				
合 計				0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社につきましては、退職一時金制度及び、一部の連結子会社につきましては中小企業退職金共済制度を設けております。なお、当行において退職給付信託を設定しております。また、連結子会社がある退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,121	2,871
勤務費用	213	212
利息費用	10	7
数理計算上の差異の発生額	47	64
退職給付の支払額	425	341
退職給付債務の期末残高	2,871	2,815

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	2,084	2,827
期待運用収益	41	56
数理計算上の差異の発生額	12	56
事業主からの拠出額	81	80
退職給付の支払額	191	190
退職給付信託の設定	800	
年金資産の期末残高	2,827	2,718

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,871	2,815
年金資産	2,827	2,718
	44	96
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44	96

退職給付に係る負債	519	512
退職給付に係る資産	475	415
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	44	96

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	213	212
利息費用	10	7
期待運用収益	41	56
数理計算上の差異の損益処理額(は益)	37	18
確定給付制度に係る退職給付費用	144	145

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	22	139
合計	22	139

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	26	112
合計	26	112

(7) 年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
債券	41%	41%
株式	35%	35%
現金及び預金	0%	0%
生保一般勘定	23%	22%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度28%、当連結会計年度30%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し、設定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	8.0%～8.5%	8.0%～8.5%

(注) 「割引率」は、加重平均で表わしております。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度1百万円、当連結会計年度0百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業経費	42百万円	41百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年ストック・オプション	2012年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 14,900株	普通株式 19,420株
付与日	2011年7月28日	2012年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2011年7月29日から 2041年7月28日まで	2012年7月25日から 2042年7月24日まで

(注) 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	2013年ストック・オプション	2014年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 23,210株	普通株式 18,250株
付与日	2013年7月30日	2014年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2013年7月31日から 2043年7月30日まで	2014年7月30日から 2044年7月29日まで

(注) 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	2015年ストック・オプション	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8 名	当行取締役 6 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 16,510株	普通株式 14,520株
付与日	2015年 7 月28日	2016年 7 月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年 7 月29日から 2045年 7 月28日まで	2016年 7 月27日から 2046年 7 月26日まで

(注) 2017年10月 1 日付で行った10株を 1 株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	2017年ストック・オプション	2018年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 6 名 当行執行役員 7 名	当行取締役 6 名 当行執行役員 7 名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 21,440株	普通株式 21,120株
付与日	2017年 8 月 1 日	2018年 7 月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2017年 8 月 2 日から 2047年 8 月 1 日まで	2018年 8 月 1 日から 2048年 7 月31日まで

(注) 2017年10月 1 日付で行った10株を 1 株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	4,550	7,700	9,010	10,250	11,230
付与					
失効					
権利確定					
未確定残	4,550	7,700	9,010	10,250	11,230
権利確定後(株)					
前連結会計年度末					
権利確定					
権利行使					
失効					
未行使残					

(注) 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	11,930	21,440	
付与			21,120
失効			
権利確定			
未確定残	11,930	21,440	21,120
権利確定後(株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

(注) 2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価					
付与日における公正な評価単価	1株当たり 2,390円	1株当たり 2,080円	1株当たり 1,810円	1株当たり 2,500円	1株当たり 2,280円

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

	2016年 ストック・ オプション	2017年 ストック・ オプション	2018年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価			
付与日における公正な評価単価	1株当たり 2,050円	1株当たり 1,990円	1株当たり 1,961円

(注) 「行使時平均株価」及び「付与日における公正な評価単価」は、2017年10月1日付で行った10株を1株とする株式併合後の株式数に換算して記載しております。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

配当修正型ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2018年ストック・オプション
株価変動性(注1)	14.3%
予想残存期間(注2)	3.5年
予想配当(注3)	1株当たり 50円
無リスク利率(注4)	0.11%

(注) 1 2015年1月26日の週から2018年7月23日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。

2 付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間により見積りしております。

3 2018年3月期の配当実績。

4 予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,132百万円	996百万円
減価償却費	353百万円	433百万円
有価証券償却	314百万円	296百万円
退職給付に係る負債	264百万円	265百万円
その他	276百万円	291百万円
繰延税金資産小計	2,340百万円	2,284百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		1,004百万円
評価性引当額小計	1,089百万円	1,004百万円
繰延税金資産合計	1,251百万円	1,279百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,719百万円	1,449百万円
繰延税金負債合計	2,719百万円	1,449百万円
繰延税金負債の純額	1,468百万円	170百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.0
評価性引当額の増減()		6.5
住民税均等割		1.5
その他		2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.7

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から15年～20年と見積り、割引率は1.8%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	71百万円	64百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
有形固定資産の売却に伴う減少額	百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	6百万円	6百万円
期末残高	64百万円	52百万円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,816	5,309	19,126	26	19,153	37	19,115
セグメント間の内部経常収益	18	160	178	437	615	615	
計	13,834	5,470	19,305	463	19,768	653	19,115
セグメント利益	1,709	175	1,884	91	1,976	1	1,974
セグメント資産	782,224	14,114	796,339	1,118	797,457	4,376	793,081
セグメント負債	744,352	10,849	755,201	277	755,478	4,378	751,100
その他の項目							
減価償却費	490	17	508	6	515		515
資金運用収益	8,430	250	8,680	0	8,681	22	8,658
資金調達費用	216	36	252	0	252	20	232
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	284	3	288	10	299		299

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1)外部顧客に対する経常収益の調整額 37百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2)セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3)セグメント資産の調整額 4,376百万円は、セグメント間消去であります。
- (4)セグメント負債の調整額 4,378百万円は、セグメント間消去であります。
- (5)資金運用収益の調整額 22百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6)資金調達費用の調整額 20百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,749	5,284	18,033	73	18,107	0	18,107
セグメント間の内部経常収益	20	141	161	360	522	522	
計	12,769	5,425	18,195	434	18,629	522	18,107
セグメント利益	1,062	237	1,299	62	1,361	0	1,361
セグメント資産	784,907	15,310	800,217	1,176	801,393	4,694	796,699
セグメント負債	749,623	11,897	761,520	290	761,811	4,697	757,113
その他の項目							
減価償却費	425	6	431	7	438		438
資金運用収益	8,520	277	8,797	0	8,797	23	8,774
資金調達費用	140	38	178	0	179	21	157
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	463	10	473	7	480		480

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社、株式会社ちくぎん地域経済研究所及び株式会社ちくぎんテクノシステムズであります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1)外部顧客に対する経常収益の調整額 0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
- (2)セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3)セグメント資産の調整額 4,694百万円は、セグメント間消去であります。
- (4)セグメント負債の調整額 4,697百万円は、セグメント間消去であります。
- (5)資金運用収益の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (6)資金調達費用の調整額 21百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,679	5,065	5,308	2,062	19,115

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,755	3,866	5,282	2,202	18,107

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	69		69		69

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	60		60		60

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等 の名称 又は氏名	所在地	資本 又は 金出 資金 (百万 円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合 (%)	関連当 事者 との 関係	取引の 内容	取引金 額(百万 円)	科目	期末残 高(百万 円)
役員及 びその 近親者	立花 崇			医師	被所有 直接 0	当行取 締役等 監委 立花 洋介 長男	資金貸 付(注)	12	貸出金	12
							受入利 息(注)	0	前受収 益	0

(注) 取引条件等は一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,506円46銭	6,090円45銭
1株当たり当期純利益金額	201円37銭	137円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	198円99銭	135円11銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	41,981	39,586
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,335	2,477
(うち新株予約権)	百万円	161	202
(うち非支配株主持分)	百万円	2,174	2,275
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	39,645	37,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	6,093	6,092

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,226	835
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,226	835
普通株式の期中平均株式数	千株	6,089	6,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	72	90
(うち新株予約権)	千株	72	90
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	41,382	35,579	0.07	
借入金	41,382	35,579	0.07	2019年4月 2023年11月
リース債務	1	2	8.25	2019年4月 2023年4月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,748	14,941	1,430	15,750	710
リース債務 (百万円)	0	0	0	0	0

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	4,531	8,765	13,343	18,107
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	479	577	510	1,303
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	262	358	279	835
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.06	58.88	45.90	137.11

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	43.06	15.82	12.98	91.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	72,722	70,450
現金	7,932	9,786
預け金	*7 64,789	*7 60,663
買入金銭債権	433	452
商品有価証券	146	46
商品国債	100	-
商品地方債	45	46
有価証券	*1,*7,*10 206,642	*1,*7,*10 200,807
国債	50,980	14,785
地方債	55,155	78,869
社債	60,725	65,176
株式	21,429	17,150
その他の証券	18,351	24,826
貸出金	*2,*3,*4,*5,*8 481,169	*2,*3,*4,*5,*8 492,226
割引手形	*6 7,885	*6 7,709
手形貸付	55,677	55,175
証書貸付	362,975	370,352
当座貸越	54,630	58,987
外国為替	1,601	777
外国他店預け	1,601	777
その他資産	2,965	3,847
前払費用	24	18
未収収益	418	374
金融派生商品	4	1
その他の資産	*7 2,517	*7 3,453
有形固定資産	*9 9,442	*9 8,858
建物	2,027	1,939
土地	6,255	6,252
リース資産	178	225
その他の有形固定資産	980	440
無形固定資産	58	54
ソフトウェア	3	1
リース資産	19	13
その他の無形固定資産	34	39
前払年金費用	411	463
支払承諾見返	8,915	9,221
貸倒引当金	1,844	1,747
資産の部合計	782,664	785,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	*7 679,793	*7 692,449
当座預金	28,150	28,522
普通預金	354,721	375,754
貯蓄預金	4,182	4,107
通知預金	882	883
定期預金	285,480	276,490
その他の預金	6,375	6,692
譲渡性預金	13,236	15,288
借入金	*7 34,000	*7 28,000
借入金	34,000	28,000
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
その他負債	5,120	2,863
未決済為替借	10	0
未払法人税等	84	258
未払費用	247	233
前受収益	293	300
金融派生商品	3	1
リース債務	208	248
資産除去債務	64	52
その他の負債	4,207	1,769
退職給付引当金	438	373
偶発損失引当金	108	106
繰延税金負債	1,517	265
再評価に係る繰延税金負債	1,175	1,024
支払承諾	8,915	9,221
負債の部合計	744,307	749,593
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	16,241	17,022
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	13,517	14,297
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	6,117	6,897
自己株式	364	365
株主資本合計	29,636	30,416
その他有価証券評価差額金	6,314	3,347
土地再評価差額金	2,244	1,898
評価・換算差額等合計	8,559	5,246
新株予約権	161	202
純資産の部合計	38,357	35,865
負債及び純資産の部合計	782,664	785,459

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
経常収益	13,834	12,769
資金運用収益	8,430	8,520
貸出金利息	6,686	6,762
有価証券利息配当金	1,632	1,629
コールローン利息	0	0
預け金利息	108	126
その他の受入利息	2	1
役務取引等収益	1,740	1,783
受入為替手数料	709	705
その他の役務収益	1,031	1,077
その他業務収益	455	950
外国為替売買益	27	35
国債等債券売却益	427	915
その他経常収益	3,208	1,515
貸倒引当金戻入益	21	-
償却債権取立益	-	1
株式等売却益	3,004	1,321
その他の経常収益	182	192
経常費用	12,125	11,707
資金調達費用	216	140
預金利息	199	124
譲渡性預金利息	4	4
コールマネー利息	0	0
借用金利息	0	0
その他の支払利息	12	11
役務取引等費用	1,113	1,169
支払為替手数料	222	225
その他の役務費用	891	944
その他業務費用	1,953	11
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	1,953	11
営業経費	8,496	8,349
その他経常費用	344	2,035
貸倒引当金繰入額	-	785
貸出金償却	11	10
株式等売却損	87	778
株式等償却	2	-
その他の経常費用	243	460
経常利益	1,709	1,062
特別利益	-	35
固定資産処分益	-	35
特別損失	73	92
固定資産処分損	3	32
減損損失	69	60
税引前当期純利益	1,636	1,004
法人税、住民税及び事業税	297	401
法人税等調整額	187	136
法人税等合計	485	265
当期純利益	1,151	739

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366
当期変動額							
剰余金の配当						304	304
当期純利益						1,151	1,151
自己株式の取得							
自己株式の処分						2	2
土地再評価差額金の取崩						30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						875	875
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	395	28,730	4,993	2,275	7,268	148	36,148
当期変動額							
剰余金の配当		304					304
当期純利益		1,151					1,151
自己株式の取得	2	2					2
自己株式の処分	32	30					30
土地再評価差額金の取崩		30					30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,321	30	1,290	12	1,303
当期変動額合計	30	906	1,321	30	1,290	12	2,209
当期末残高	364	29,636	6,314	2,244	8,559	161	38,357

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,117	16,241
当期変動額							
剰余金の配当						304	304
当期純利益						739	739
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						346	346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						780	780
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	6,897	17,022

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	364	29,636	6,314	2,244	8,559	161	38,357
当期変動額							
剰余金の配当		304					304
当期純利益		739					739
自己株式の取得	0	0					0
土地再評価差額金の取崩		346					346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,966	346	3,312	41	3,271
当期変動額合計	0	779	2,966	346	3,312	41	2,491
当期末残高	365	30,416	3,347	1,898	5,246	202	35,865

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,220百万円(前事業年度末は2,801百万円)であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(貸借対照表関係)

* 1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
株式	503百万円	503百万円
出資金	112百万円	187百万円

* 2 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	186百万円	200百万円
延滞債権額	13,306百万円	11,916百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

* 3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	17百万円	百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

* 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
貸出条件緩和債権額	601百万円	453百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

* 5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
合計額	14,111百万円	12,570百万円

なお、上記* 2 から* 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

* 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	7,885百万円	7,709百万円

* 7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
担保に供している資産		
預け金	0百万円	0百万円
有価証券	46,799百万円	40,979百万円
その他の資産	22百万円	22百万円
計	46,823百万円	41,003百万円
担保資産に対応する債務		
預金	571百万円	562百万円
借入金	34,000百万円	28,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有価証券	3,009百万円	2,001百万円
その他の資産	2,006百万円	3,006百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
保証金	73百万円	62百万円

- * 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
融資未実行残高	63,390百万円	66,611百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	63,390百万円	66,611百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- * 9 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
圧縮記帳額 (当該事業年度の圧縮記帳額)	1,958百万円 (百万円)	1,958百万円 (百万円)

- * 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	百万円	50百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	503	503
関連会社株式		
合計	503	503

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,090百万円	959百万円
減価償却費	352百万円	432百万円
有価証券償却	312百万円	295百万円
退職給付引当金	251百万円	220百万円
その他	252百万円	255百万円
繰延税金資産小計	2,259百万円	2,163百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		989百万円
評価性引当額小計	1,070百万円	989百万円
繰延税金資産合計	1,189百万円	1,174百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,706百万円	1,439百万円
繰延税金負債合計	2,706百万円	1,439百万円
繰延税金負債の純額	1,517百万円	265百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率		30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.5
評価性引当額の増減()		8.0
住民税均等割		1.7
その他		2.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率		26.4%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日。以下、「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果関係注記を変更しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,780	116	132 [15]	7,765	5,825	176	1,939
土地	6,255 (2,949)	135	138 (107) [42]	6,252 (2,841)			6,252
リース資産	419	144	146	417	191	83	225
その他の有形固定資産	2,820 (470)	58	658 (389) [2]	2,219 (81)	1,779	150	440
有形固定資産計	17,275 (3,420)	455	1,076 (497) [60]	16,654 (2,923)	7,795	410	8,858
無形固定資産							
ソフトウェア	2,667			2,667	2,665	2	1
リース資産	60	5	4	62	48	11	13
その他の無形固定資産	34	5	1	39			39
無形固定資産計	2,763	11	5	2,769	2,714	14	54
その他	73	0	11	62			62

- (注) 1 当期首残高欄及び当期末残高欄における()内は、土地の再評価に関する法律(1998年法律第34号)により行った土地再評価差額(繰延税金負債控除前)の残高であります。また、当期減少額欄における()内は、土地再評価差額の減少であり、土地の売却及び減損損失の計上によるものであります。
- 2 当期減少額欄における[]内は減損損失の計上額(内書き)であります。
- 3 その他の項目は、保証金であります。貸借対照表科目では「その他の資産」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,844	1,747	462	1,381	1,747
一般貸倒引当金	884	834		884	834
個別貸倒引当金	960	912	462	497	912
うち非居住者向け 債権分					
偶発損失引当金	108	106		108	106

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、洗替による取崩額及び債権の部分直接償却(債権取立不能見込額を直接減額する処理)に充当した金額を含んでおります。なお、部分直接償却額は、当期首2,801百万円、当期末3,220百万円であります。

2 偶発損失引当金の当期減少額(その他)欄に記載の減少額は、洗替による取崩額であります。

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	84	249	76		258
未払法人税等	23	163	17		170
未払事業税	61	86	59		88

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、福岡市で発行する西日本新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.chikugin.co.jp
株主に対する特典	1. 当行オリジナルクオカードを贈呈 2. 保有期間12ヶ月以上の株主さまへ当行オリジナル株主優待カタログギフトを贈呈

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第94期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月28日
関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日
関東財務局長に提出

第95期第2四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月28日
関東財務局長に提出

第95期第3四半期 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月12日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 2018年7月2日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月26日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社筑邦銀行の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社筑邦銀行が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月26日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑邦銀行の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。